

平成25年度 能美市の財務書類



平成27年3月 能美市の玄関口全面リニューアルに合わせて「能美根上駅」に改名



平成27年3月
石川県能美市

目 次

序 章

はじめに	1
財務書類の種類	2
普通会計財務書類ハイライト	6
連結財務書類ハイライト	7

第1章 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類の作成基準	8
2. 貸借対照表	8
3. 行政コスト計算書	10
4. 純資産変動計算書	11
5. 資金収支計算書	12
6. 普通会計財務書類の分析	13

第2章 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは	20
2. 連結財務書類の作成基準	20
3. 連結財務書類の概要	22
4. 連結財務書類の分析	26

第3章 資料編

1. 普通会計財務書類	32
2. 市民1人あたりの普通会計財務書類	36
3. 連結財務書類	40
4. 市民1人あたりの連結財務書類	44
5. 連結財務書類内訳表	48
6. 用語解説	58

序 章

はじめに

現在、地方自治体の会計は、1年間の現金の収入と支出を差し引きする「現金主義」でおこなわれています。現金主義は、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかを客観的に把握することが可能であるとともに、議会による予算統制も働きやすいなどのメリットがあります。その一方、これまでにどの程度の資産が形成されたか、また、その財源をどのようにして調達してきたのかといったストック情報や現金支出以外に発生しているコスト（減価償却費など）が見えないため、行政サービスを提供するために発生する正確なコストが認識できないというデメリットもあります。現行の会計制度で不足している情報を補うために、現金の収入や支出といった動きだけでなく、収益や費用の事実を発生した時点で記録していく「発生主義」という企業会計的な手法を導入する動きが広まってきました。

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、「資産・債務の改革への取り組み」が求められ、平成18年8月31日には「新地方公会計制度研究会報告書」において、普通会計ベースに加え、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類4表、すなわち貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書を整備する必要性が示されました。

財務書類の作成方式には、すべての資産台帳の整備と個別の取引情報を複式簿記・発生主義により記帳して作成することを基本とした「基準モデル」、地方財政状況調査（決算統計）を活用して作成した「総務省方式改訂モデル」や、東京都などの自治体独自の方式など複数の作成モデルがあります。平成22年9月に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」は、これまでの公会計制度の進展を踏まえた上で、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会報告書」において、財務書類の作成に関する統一的な基準を公表しました。平成29年度末までに、固定資産台帳を整備し複式簿記の導入を前提とした財務書類等を作成するよう、全地方公共団体に要請する内容となっております。

能美市では平成21年度決算分から、「総務省方式改訂モデル」により作成していますが、この要請を受け、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成を目指します。公会計制度（新地方公会計制度）に基づく財務書類の目的は、単に作成・公表するだけでなく、現在の現金主義会計だけでは把握しきれない情報を把握することで、能美市の全体的な特徴や課題を明らかにし、今後の行財政運営に活用することが期待されています。

財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）【BS : Balance Sheet】

会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む。）における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報が分かりにくくなっています。そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況やその資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

左 側 (資金を何に使ってきたのか)	右 側 (資金をどこから調達してきたのか)
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)	負債の部 (これからの世代が負担する金額)
1. 公共資産 (1) 有形固定資産 行政サービスを提供するために有している資産 (2) 売却可能資産 行政サービスに利用していない資産で売払が見込めるもの 2. 投資等 (1) 投資及び出資金 有価証券・出資金など (2) 貸付金 (3) 基金等 (4) 長期延滞債権 地方税等に収入未済額のうち、滞納期間が1年以上のもの (5) 回収不能見込額 翌年度以降に回収不能となることが見込まれるもの 3. 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金	1. 固定負債 (1) 地方債 市が発行した市債のうち、一会計年度を越えて借り入れたもの (2) 長期未払金 (3) 退職手当引当金 年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる退職手当支給見込額 (4) 損失補償等引当金 2. 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 市が発行した市債のうち、翌年度に償還を予定しているもの (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金
	純資産の部 (これまでの世代が負担した額)
資産合計	負債・純資産合計

（２）行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

経常行政コスト

1. 人にかかるコスト

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入など

2. 物にかかるコスト

行政サービスに必要な消耗品や備品の購入、施設の維持管理費、減価償却費など

3. 移転支出的なコスト

社会保障給付費や補助金など

4. その他のコスト

借金の支払い利息や回収不能となった税金等の見込額、災害復旧にかかった費用など

経常収益

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料や手数料など

純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

（３）純資産変動計算書【NWM : Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担では賄い切れなかった部分を、国から補助金や住民税などの税金で賄い切れているかを示す報告書です。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

期首純資産残高

前年度末の純資産の額（平成24年度末の貸借対照表の純資産）

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

一般財源 地方税、地方交付税、その他の行政コスト充当財源 補助金等受入 臨時損益 災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等 資産評価替えによる変動額 資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上をおこなった場合における変動額 無償受贈資産受入 寄附など無償で資産を受け入れた場合の資産評価額 その他
期末純資産残高 当年度末の純資産の額（平成25年度末の貸借対照表の純資産）

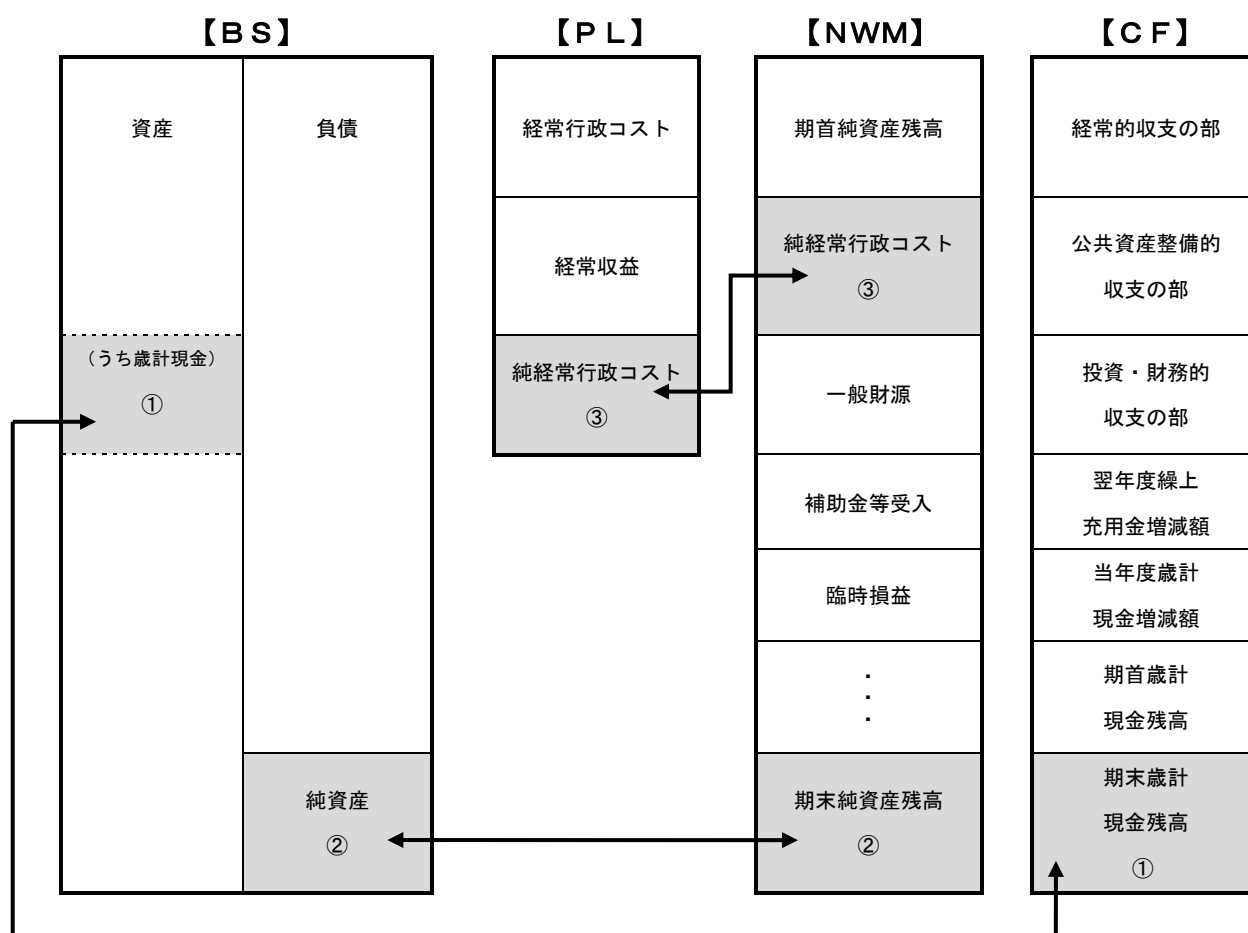
（４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

経常的収支の部 経常的な行政活動の収支
公共資産整備収支の部 公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支の部 投資活動（出資金、貸付金など）や財務活動（地方債の元償還金など）の収支
翌年度繰上充用金増減額 繰上充用金（当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額）の前年度からの増減額
当年度歳計現金増減額 当年度における歳計現金の増減額
期首歳計現金残高 前年度末の歳計現金の残高（平成24年度末の貸借対照表の歳計現金）
期末歳計現金残高 当年度末の歳計現金の残高（平成25年度末の貸借対照表の歳計現金）
基礎的財政収支（プライマリーバランス） 市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

（５）財務４表の表間の相関について（相関図）

- ①貸借対照表（ＢＳ）の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書（ＣＦ）の「期末資金残高」が一致します。
- ②貸借対照表（ＢＳ）の「純資産」と純資産変動計算書（ＮＷＭ）の「当期末純資産残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書（ＰＬ）の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書（ＮＷＭ）の「純経常行政費用」が一致します。



能美市財政データ

標準財政規模14,153,099千円

財政力指数0.656

経常収支比率90.9

実質赤字比率―

連結実質赤字比率―

実質公債費比率11.5

将来負担比率5.8

能美市基礎データ (H26.3.31)

人口49,648人

(年少人口7,841人)

(老年人口11,517人)

世帯数17,357世帯

面積83.85km²

職員数585人

石川県能美市来丸町1110番地



の能美市

海山川の恵みと人が輝くやすらぎのまちづくり

平成25年度普通会計財務書類ハイライト

普通会計貸借対照表の要旨

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	102,915,017	1. 固定負債	28,519,742
(1) 有形固定資産	102,732,907	(1) 地方債	25,154,977
(2) 売却可能資産	182,110	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	3,364,765
		(4) 損失補償引当金	0
2. 投資等	6,798,360	2. 流動負債	3,207,353
(1) 投資及び出資金	2,455,751	(1) 翌年度償還予定地方債	3,060,787
(2) 貸付金	122,813	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	3,915,738	(3) 未払金	0
(4) 長期延滞債権	457,227	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 回収不能見込額	△ 153,169	(5) 賞与引当金	146,566
3. 流動資産	4,706,422	負債合計	31,727,095
(1) 現金預金	4,650,726	純資産の部	
(うち歳計現金)	(758,638)		
(2) 未収金	74,083	純資産合計	82,692,704
(3) 回収不能見込額	△ 18,387		
資産合計	114,419,799	負債・純資産合計	114,419,799

※1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

※2. 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係る支出予定額

②債務保証又は損失補償に係る「債務負担行為限度額

③その他

※3. 地方債残高（翌年度償還予定額含む）のうち21,034,725千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4. 普通会計の将来負担に関する情報

①普通会計将来負担額

②基金等将来負担軽減資産

③（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債

※5. 有形固定資産のうち、土地は25,383,291千円です。

有形固定資産の減価償却累計額は69,145,582千円です。

※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項 目	金額
(1) 生活インフラ・国土保全	46,665,890
(2) 教育	27,955,242
(3) 福祉	9,287,778
(4) 環境衛生	631,562
(5) 産業振興	8,535,968
(6) 消防	642,357
(7) 総務	9,014,110
合 計	102,732,907

普通会計行政コスト計算書の要旨

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	2,795,105
人件費	2,431,031
退職手当引当金繰入等	217,508
賞与引当金繰入額	146,566
2. 物にかかるコスト	6,322,248
物件費	3,015,894
維持補修費	188,982
減価償却費	3,117,372
3. 移転支出的なコスト	7,775,458
社会保障給付	3,025,452
補助金等	2,833,245
他会計等への支出額	1,894,625
他団体への	22,136
公共資産整備補助金等	
4. その他のコスト	289,587
支払利息	336,486
回収不能見込計上額	△ 46,899
その他行政コスト	0
経常行政コスト合計	17,182,398
経 常 収 益	
使用料・手数料	821,689
分担金・負担金・寄附金	54,819
経常収益	876,508
純経常行政コスト	16,305,890

市民1人あたりの行政コスト

348千円

(経常行政コスト÷H25年度末住民基本台帳人口)

普通会計純資産変動計算書の要旨

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	
期首純資産残高	79,560,728
純経常行政コスト	△ 16,305,890
一般財源	14,729,912
地方税	8,539,213
地方交付税	4,911,581
その他行政コスト充当財源	1,279,118
補助金等受入	4,120,332
臨時損益	43,823
災害復旧事業費	△ 12,255
公共資産除売却損益	56,078
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
出資法人解散に伴う損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,272
無償受贈資産受入	546,071
その他	0
純資産増加額	3,131,976
期末純資産残高	82,692,704

経常的収支の部

人件費	2,847,257
物件費	3,015,894
社会保障給付	3,025,452
補助金等	2,833,164
支払利息	336,486
他会計等への事務費等	1,458,366
充当財源繰出支出	
その他支出	201,237
支出合計	13,717,856
地方税	8,573,820
地方交付税	4,911,581
国県補助金等	2,518,220
使用料・手数料	743,841
分担金・負担金・寄附金	23,030
諸収入	286,248
地方債発行額	1,002,456
基金取崩額	563,311
その他収入	841,069
収入合計	19,463,576
経常的収支額	5,746,720

公共資産整備的収支の部

公共資産整備支出	6,263,082
公共資産整備補助金等支出	22,136
他会計等への建設費	0
充当財源繰出支出	
支出合計	6,285,218
国県補助金等	1,492,472
地方債発行額	3,640,344
基金取崩額	1,599
その他収入	35,429
収入合計	5,169,844
公共資産整備収支額	△ 1,115,374

投資・財務的収支の部

投資及び出資金	1,000
貸付金	103,635
基金積立額	869,804
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費	739,259
充当財源繰出支出	
地方債償還額	3,201,184
長期未払金支払支出	0
その他の支出	81
支出合計	4,914,963
国県補助金等	109,640
貸付金回収額	55,567
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	59,170
その他収入	226,319
収入合計	450,696
投資・財務的収支額	△ 4,464,267
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	166,079
期首歳計現金残高	592,559
期末歳計現金残高	758,638

※1. 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成24年度における一時借入金の限度額は、15億円です。

③支払い・利息のうち、一時借入金利子は423千円です。

※2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	25,084,116
地方債発行額	△ 4,642,800
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 24,918,037
地方債元利償還額	3,537,247
財政調整基金等積立額	678,763
基礎的財政収支	△ 260,711

6

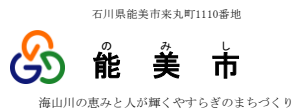
平成25年連結財務書類ハイライト

能美市財政データ

標準財政規模	14,153,099千円
財政力指数	0.656
経常収支比率	90.9
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.5
将来負担比率	5.8

能美市基礎データ (H26.3.31)

人口	49,648人
(年少人口)	7,841人
(老年人口)	11,517人
世帯数	17,357世帯
面積	83.85km ²
職員数	585人



連結貸借対照表の要旨

(平成26年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	155,694,408	1. 固定負債	57,282,557
(1)有形固定資産	155,511,471	(1)地方公共団体地方債	52,108,840
(2)無形固定資産	827	(2)関係団体地方債	206,228
(3)売却可能資産	182,110	(3)長期未払金	0
		(4)引当金	4,967,489
		(5)その他	0
2. 投資等	6,261,854	2. 流動負債	6,176,618
(1)投資及び出資金	870,066	(1)翌年度償還予定地方債	5,215,307
(2)貸付金	123,689	(2)短期借入金	388,820
(3)基金等	4,925,840	(3)未払金	309,754
(4)長期延滞債権	729,505	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)その他	126	(5)賞与引当金	257,184
(6)回収不能見込額	△387,372	(6)その他	5,553
3. 流動資産	9,907,891		
(1)資金	8,630,224	負債合計	63,459,175
(2)未収金	850,442	純資産の部	
(3)販売用不動産	473,111		
(4)その他	15,371		
(5)回収不能見込額	△61,267	純資産合計	108,462,591
4. 繰延勘定	57,623		
資産合計	171,921,766	負債・純資産合計	171,921,766

※有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	79,265,804
(2)教育	28,282,373
(3)福祉	9,462,141
(4)環境衛生	15,832,380
(5)産業振興	12,889,778
(6)消防	746,180
(7)総務	9,032,815
(8)収益事業	0
(9)その他	0
合計	155,511,471

連結行政コスト計算書の要旨

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	4,695,098
人件費	4,387,491
退職手当引当金繰入等	115,902
賞与引当金繰入額	191,705
2. 物にかかるコスト	9,563,323
物件費	4,662,134
維持補修費	301,180
減価償却費	4,600,009
3. 移転支出的なコスト	13,646,325
社会保障給付	9,786,684
補助金等	3,808,692
他会計等への支出額	0
他団体への	50,949
公共資産整備補助金等	
4. その他のコスト	1,328,059
支払利息	992,636
回収不能見込計上額	90,703
その他行政コスト	244,720
経常行政コスト合計	29,232,805
経常収益	
使用料・手数料	900,637
分担金・負担金・寄附金	3,333,157
保険料	2,316,625
事業収益	3,720,149
その他特定行政サービス収入	444,593
他会計補助金等	0
経常収益	10,715,161
純経常行政コスト	18,517,644

市民1人あたりの行政コスト

589千円

(経常行政コスト÷H25年度末住民基本台帳人口)

連結純資産変動計算書の要旨

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

期首純資産残高	105,442,839
純経常行政コスト	△18,517,644
一般財源	14,745,298
地方税	8,539,213
地方交付税	4,911,581
その他行政コスト充当財源	1,294,504
補助金等受入	6,753,684
臨時損益	△521,995
災害復旧事業費	△12,255
公共資産除売却損益	△507,846
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
出資法人解散に伴う損失	0
その他	△1,894
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△2,272
無償受贈資産受入	548,770
その他	13,911
純資産増加額	3,019,752
期末純資産残高	108,462,591

連結資金収支計算書の要旨

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

経常的収支の部	
人件費	4,933,847
物件費	4,968,287
社会保障給付	9,786,684
補助金等	3,808,612
支払利息	992,636
その他支出	477,584
支出合計	24,967,650
地方税	8,573,820
地方交付税	4,911,581
国県補助金等	4,989,116
使用料・手数料	822,791
分担金・負担金・寄附金	3,276,268
保険料	2,297,573
事業収入	3,685,931
諸収入	738,851
地方債発行額	1,002,456
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	349,521
基金取崩額	661,605
その他収入	875,064
収入合計	32,184,577
経常的収支額	7,216,927
公共資産整備的収支の部	
公共資産整備支出	7,140,694
公共資産整備補助金等支出	50,949
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,480
その他支出	0
支出合計	7,193,123
国県補助金等	1,654,628
地方債発行額	4,048,142
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,599
その他収入	75,222
収入合計	5,779,591
公共資産整備収支額	△1,413,532
投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	103,735
基金積立額	191,221
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,247,475
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,233,894
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他の支出	81
支出合計	6,777,406
国県補助金等	109,940
貸付金回収額	55,807
基金取崩額	12,211
地方債発行額	465,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	59,203
収益事業純収入	0
その他収入	236,237
収入合計	938,398
投資・財務的収支額	△5,839,008
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△35,613
期首資金残高	8,665,910
経費負担割合変更に伴う差額	△73
期末資金残高	8,630,224

第 1 章 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類の作成基準

(1) 作成方法

新地方公会計制度実務研究会報告書等で示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

基礎数値は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを用いています。なお、残存価額をゼロとする定額法を用いた減価償却をおこなっています。

(2) 作成基準日

平成25年度末日（平成26年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成26年4月1日～平成26年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したものと処理しています。

(3) 対象とする会計の範囲

地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通会計を対象としています。能美市の場合は、「一般会計」のみが対象となっています。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するためにどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄ってきたのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。貸借対照表は、資産、負債及び純資産で構成されており、借方の資産合計額と貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

資産とは、①行政サービスを提供するために所有する資産（道路・学校など）、②現在保有する現金資産（基金・預金など）、③将来の資金流入をもたらすもの（売れる資産・資金回収する資産）をいいます。

負債とは、将来、債権者に対する支払や返済による資金流出をもたらすもの（地方債や退職手当引当金など）をいいます。

純資産とは、民間企業のような出資や利益の蓄積としての資本ではなく、これまでの資産を整備するために充当してきた一般財源や国県補助金などの財源の蓄積を表しているといえます。

(2) 能美市の貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の部は、大きく自治体が住民サービスを行うために使う資産である「公共資産(有形固定資産)」と、将来の資金流入をもたらす「公共資産(売却可能資産)」、「投資等」、「流動資産」に区分できます。

能美市では、1,027.3億円(資産全体の89.8%)が有形固定資産となっており、資産の約90%が住民サービスに供用されている資産だといえます。

有形固定資産は「生活インフラ・国土保全」が466.7億円(有形固定資産全体の45.4%)、「教育」が279.6億円(有形固定資産全体の27.2%)であり、道路や橋梁などのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことが読み取れます。

投資等は68.0億円(資産全体の5.9%)であり、主なものはまちづくり振興基金や、建設計画促進基金、地域福祉基金などからなるその他特定目的基金34.6億円です。一般に、基金の積立てが手厚く行われているほど、将来の支払への対応力が高いといえます。長期延滞債権は納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり(回収可能性を個別に評価している債権については、対象者に対する収入未済額の総額)、4.6億円あります。また、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額1.5億円を計上しています。

流動資産は47.1億円あり、このうち、35.6億円が財政調整基金で、減債基金は3.3億円であり、歳計現金の7.6億円とあわせて現金預金に計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。未収金の主なものは地方税にかかるもの0.7億円ですが、未収金のうち、0.2億円(未収金総額の24.8%)が回収不能額となっています。

【負債の部】

平成25年度末の地方債残高は、282.1億円であり、固定負債の地方債251.5億円と、翌年度に償還が予定されている金額30.6億円の合計となっています。この他、年度末に全職員が普通退職した場合に支払うことが必要とされる額33.6億円が「退職手当引当金」として計上されています。

これらの負債は、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより、将来の支払に対する準備を進めていきます。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、「資産」から「負債」を引いた残額となります。

住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国県からの補助を受けた金額が「公共資産等整備国県補助金等」として205.0億円、また、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国県補助金と地方債を除いた金額が「公共資産等整備一般財源等」として691.5億円計上されています。「その他一般財源」は、翌年度以降自由に使用できる財源であり、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いたもので、△76.3億円となっています。

能美市では、翌年度以降自由に使用できる財源がマイナスとなっており、翌年度以降の使途が拘束されている状態にあります。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えが不足していることを表しています。その他一般財源等のマイナスは好ましいものではありませんが、多くの団体でマイナスの状態になっています。これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を発行していることが影響していると考えられま

す。但し、この臨時財政対策債の償還財源については、将来の地方交付税収入で賄われることになっています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。1年間の行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」、施設利用料など主に行政サービス提供の対価として得られた受益者負担を「経常収益」として、マトリックス形式で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益には含めないため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは大幅なコスト超過となります。純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念と異なり、受益者負担以外の地方税や地方交付税といった一般財源や国・県補助金などで賄わなければならないコストを表しています。

(2) 能美市の行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は171.8億円です。性質別にみると、人にかかるコストが28.0億円(構成比16.3%)、物にかかるコストが63.2億円(構成比36.8%)、移転支出的なコストが77.8億円(構成比45.2%)、支払利息等のその他のコストが2.9億円(構成比1.7%)となっています。経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が31.2億円(構成比18.1%)となっています。

目的別にみると、福祉が64.5億円(全体の37.4%)、生活インフラが22.3億円(全体の13.0%)、教育が21.8億円(全体の12.7%)となっており、これらで全体の63.1%となっています。福祉に関しては、行政コスト64.5億円のうち、主に子どもや障害者・高齢者に対する扶助費である社会保障給付が29.6億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの他会計等への支出額が9.6億円であり、移転支出的なコストが69.6%と他の区分と比べて高くなっています。

【経常収益】

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は8.8億円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は5.1%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、福祉では7.7%、産業振興では5.9%、生活インフラでは3.9%となっています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは163.0億円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは市が保有する資産のうち、現世代を含むこれまでの世代で負担が済んでいる資産のことです。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現世代を含むこれまでの世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合、現世代を含むこれまでの世代が自らの負担で将来世代も利用可能な公共資産を整備したことを意味し、逆に純資産が減少した場合は、将来世代に負担を先送りしていると考えられます。

(2) 能美市の純資産変動計算書の概要

【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

純経常行政コストの金額に対する経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。能美市では純経常行政コスト163.0億円に対し、一般財源(地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)及びその他一般財源等の補助金等の受入額は173.5億円であり、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていたことを意味します。

【臨時損益】

公共資産除売却損益として、災害復旧事業費に0.1億円の費用が発生し、遊休資産の売却0.6億円が計上されています。

【科目振替】

この項目では、資本的収支等に伴う財源等の振替えをおこなっています。

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されていることがわかります。すなわち、当年度においては、一般財源から11.4億円が公共資産整備に、6.6億円が貸付金・出資金等に投下されたことになります。

「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収による財源増」では、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収等により、自由に使える一般財源として回収されていることがわかります。すなわち、当年度においては、基金の取り崩しや貸付金・出資金等の回収等により、1.7億円が一般財源として回収されたことになります。

【無償受増資産受入】

公益財団法人能美市ふるさと振興公社が所有していた辰口福社会館の無償譲渡であります。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、行政活動を資金の流れから見たもので、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるものです。資金（現金）の出入りの情報を、活動の性質により「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類しており、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているかをみることができます。

(2) 能美市の資金収支計算書の概要

【経常的収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の経常的収支は57.5億円の収入超過でした。

支出項目では、人件費28.5億円、社会保障給付30.3億円、物件費30.2億円が多く、補助金等がこれに次いでおり、支出合計は137.2億円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税85.7億円、地方交付税49.1億円、国県補助金等25.2億円のほか、使用料・手数料、地方債発行額、基金取崩額などによる収入が計上され、収入合計は194.6億円となっています。なお、経常的収支の部に地方債発行額が計上されていますが、これは、行政サービス提供のための財源として発行した臨時財政対策債を示しています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出62.6億円など、全体で62.9億円の支出でした。これに対する収入は国県補助金等14.9億円、地方債発行額36.4億円など、全体で51.7億円であり、公共資産整備収支は11.2億円の支出超過でした。これは、公共資産整備財源の不足額が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを意味します。

【投資・財務的収支の部】

支出の主なものは地方債償還額32.0億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出7.4億円、基金積立額8.7億円であり、支出の合計額は49.1億円でした。これに対する収入は、国県補助金等1.1億円、貸付金回収額0.6億円、公共資産等売却収入0.6億円、その他収入2.3億円など、全体で4.5億円でした。投資・財務的収支額は、44.6億円の支出超過であり、この不足分は経常的収支、いわゆる一般財源で賄われたこととなります。これらの結果、能美市では、1.7億円の歳計現金が増加しており、期末の歳計現金残高は7.6億円となりました。

【基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の部】

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩を除いた、基礎的な収支情報が注記されています。本市の場合、1年間で1.7億円の歳計現金が増加していますが、地方債発行額（46.4億円）が地方債償還額（35.4億円）を上回っていることなどから、基礎的財政収支は、2.6億円のマイナスとなっています。

6. 普通会計財務書類の分析

(1) 貸借対照表を活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

$$\text{これまで世代の負担比率（\%）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

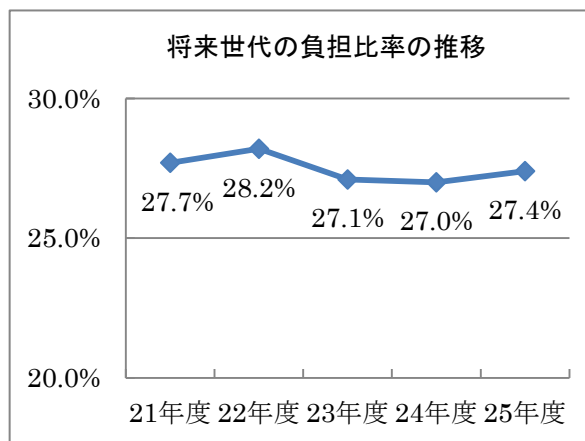
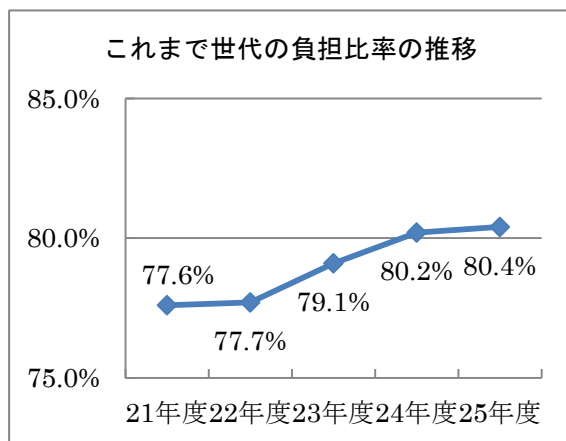
$$\text{将来世代の負担比率（\%）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

▼社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

（単位：百万円）

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
公共資産合計 (A)	97,748	98,193	98,735	99,229	102,915
純資産合計 (B)	75,836	76,280	78,117	79,561	82,693
地方債残高 (C)	27,109	27,707	26,765	26,774	28,216
これまで世代の負担比率 (B) / (A)	77.6%	77.7%	79.1%	80.2%	80.4%
将来世代の負担比率 (C) / (A)	27.7%	28.2%	27.1%	27.0%	27.4%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、比率の合計は100%にはなりません。



公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

平均的な値として、これまでの世代の負担率は50～90%、将来世代の負担率が15～40%とされています。能美市は、これまでの世代の負担率が80.4%、将来世代の負担が27.4%と、平均的な値と言えます。

②歳入額対資産比率

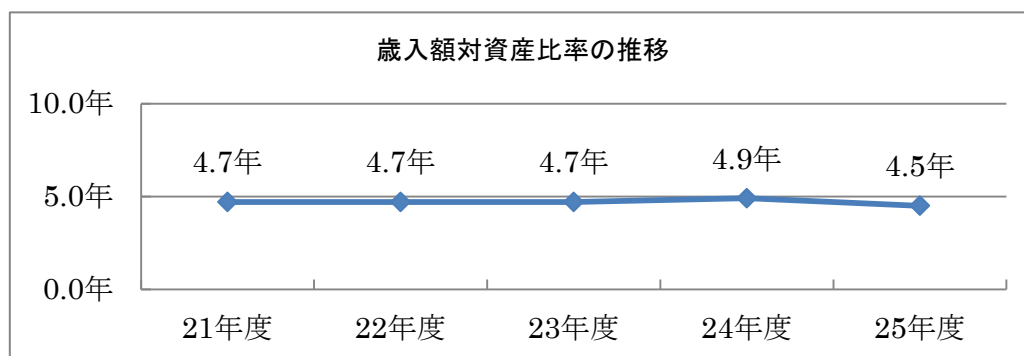
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \times 100$$

▼歳入額対資産比率の年度間比較

（単位：百万円）

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
資産合計（A）	107,282	107,782	108,650	109,898	114,420
歳入総額（B）	22,889	23,154	23,099	22,398	25,677
歳入額対資産比率（A） / （B）	4.7 年	4.7 年	4.7 年	4.9 年	4.5 年



能美市は、歳入総額の 4.5 年分にあたる資産を保有しているといえます。

この比率が大きいほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理費が多く発生する可能性があります。

③有形固定資産の行政目的別割合

（単位：百万円）

行政目的	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	
	割合	割合	割合	割合	有形固定 資 産 額	割合
生活インフラ・国土保全	45.3%	45.1%	45.6%	45.5%	46,666	45.5%
教育	28.8%	29.2%	28.9%	28.5%	27,955	27.2%
福祉	5.8%	6.3%	6.3%	7.0%	9,288	9.0%
環境衛生	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	632	0.6%
産業振興	10.3%	9.7%	9.2%	8.8%	8,536	8.3%
消防	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	642	0.6%
総務	8.6%	8.5%	8.8%	9.0%	9,014	8.8%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	102,733	100.0%

平成 25 年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が 45.5%で最も多く、有形固定資産の半分近くを占めています。次いで、教育 27.2%、福祉 9.0%、総務 8.8%、

産業振興 8.3%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

④資産老朽化比率

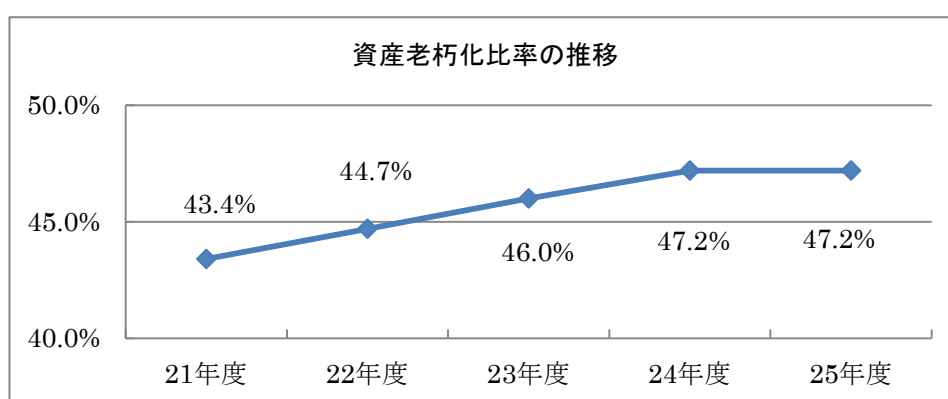
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

▼資産老朽化比率の年度間比較

(単位: 百万円)

行政目的	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度			
					減価償却 累計額	有形固定 資産額	土地	老朽 化率
生活インフラ・国土保全	34.5%	36.0%	37.2%	38.5%	21,844	46,666	12,146	38.8%
教育	31.2%	32.0%	33.6%	35.1%	13,859	27,955	4,034	36.7%
福祉	58.2%	56.8%	58.5%	56.8%	7,268	9,288	1,805	49.3%
環境衛生	65.1%	68.1%	71.3%	73.9%	1,159	632	248	75.1%
産業振興	71.4%	73.9%	75.9%	77.9%	18,265	8,536	3,743	79.2%
消防	92.5%	92.4%	92.2%	91.7%	1,153	642	422	84.0%
総務	44.7%	46.7%	46.4%	47.3%	5,592	9,014	2,985	48.1%
合 計	43.4%	44.7%	46.0%	47.2%	69,140	102,733	25,383	47.2%



平成 25 年度の能美市の有形固定資産全体の資産老朽化率は 47.2%で、行政目的別にみると消防 (84.0%)、産業振興 (79.2%)、環境衛生 (75.1%)、福祉 (49.3%) の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期が近い施設があることがわかります。

なお、有形固定資産全体の資産老朽化率の平均的な値は、35～50%の間とされており、能美市の 47.2%は平均的な値といえます。

（２）行政コスト計算書を活用した財務分析

①受益者負担比率

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表すものであります。

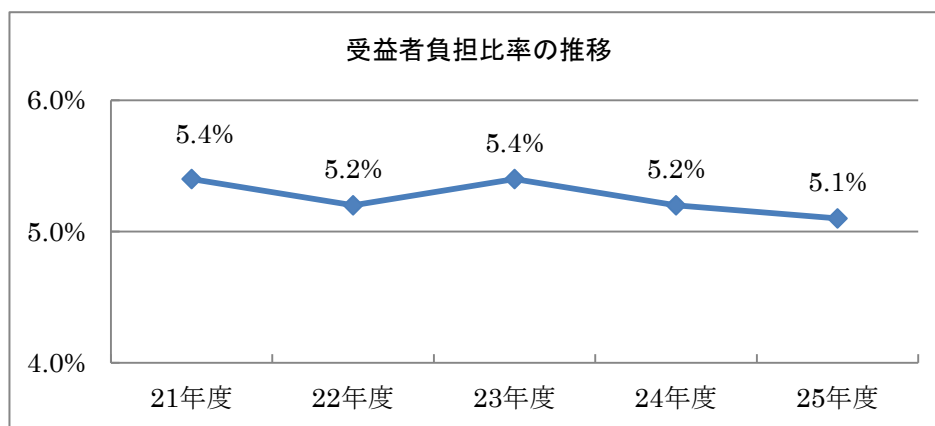
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

▼受益者負担比率の年度間比較

（単位：百万円）

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
経常収益 (A)	993	930	946	872	877
経常行政コスト (B)	18,310	17,881	17,653	16,903	17,182
受益者負担比率 (A) / (B)	5.4%	5.2%	5.4%	5.2%	5.1%



平均的な値は 2～8%とされており、能美市の 5.1%は平均的な値といえます。前年度と大きな変動はありませんでした。

②行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）分析できます。

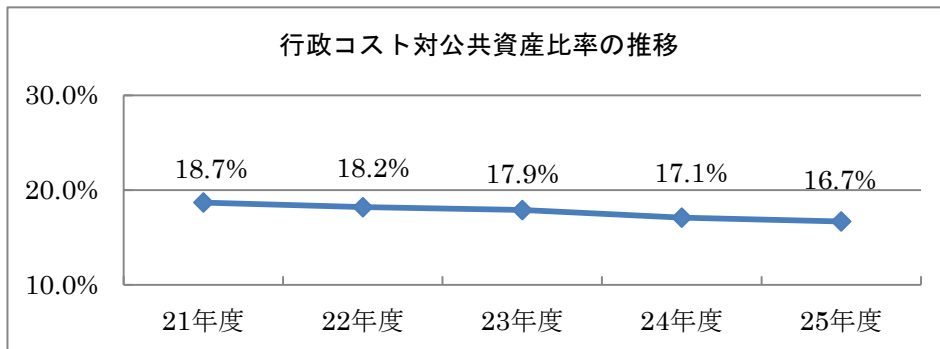
各分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討するうえで、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

▼行政コスト対公共資産比率の年度間比較

(単位：百万円)

行政目的	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度		
					行政コスト 計算書 〔経常行政 コスト〕	貸借対照表 〔有形固定 資産〕	行政コスト 対公共資産 比 率
生活インフラ・国 土保全	5.3%	5.3%	5.3%	4.9%	2,225	46,666	4.8%
教育	7.9%	7.7%	7.8%	7.9%	2,181	27,955	7.8%
福祉	102.8%	105.0%	105.6%	92.2%	6,450	9,288	69.4%
環境衛生	261.4%	238.6%	240.0%	235.5%	1,444	632	228.5%
産業振興	19.2%	23.9%	17.8%	16.6%	1,889	8,536	22.1%
消防	104.3%	59.0%	71.9%	96.9%	509	642	79.3%
総務	36.6%	24.6%	25.9%	22.1%	1,986	9,014	22.0%
議会	－	－	－	－	209	－	－
支払利息	－	－	－	－	336	－	－
回収不能見込計上 額	－	－	－	－	△47	－	－
その他行政コスト	－	－	－	－	0	－	－
合 計	18.7%	18.2%	17.9%	17.1%	17,182	102,733	16.7%



福祉分野での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当等の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

また、環境衛生や消防の比率が極めて高いのは、この分野における主な行政サービスは一部事務組合で実施されているためです。

行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされており、能美市の資産はおおむね効率的に活用されていると考えられます。

（３）純資産変動計算書を活用した財務分析

①行政コスト対税収等比率

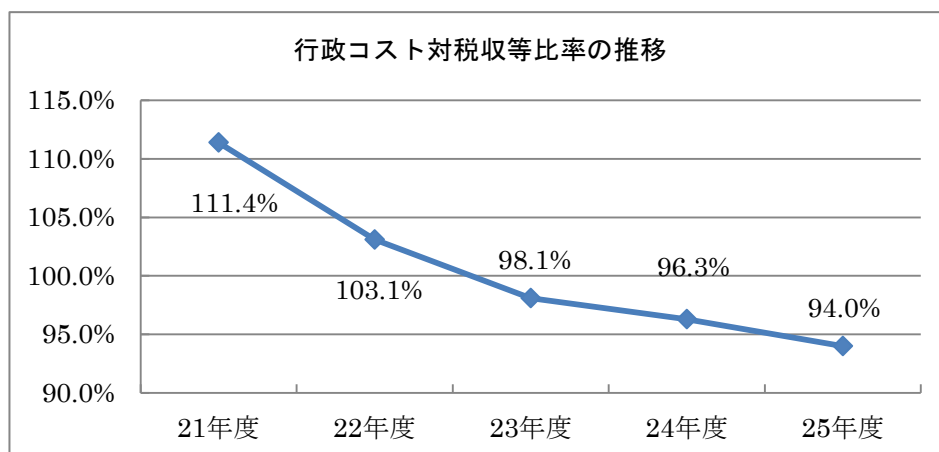
純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたのか分析できます。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

▼行政コスト対税収等比率の年度間比較

(単位: 百万円)

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
純経常行政コスト (A)	17,318	16,951	16,707	16,031	16,305
一般財源 (B)	13,235	13,636	14,286	14,312	14,730
補助金等受入 (C)	2,305	2,812	2,737	2,337	2,624
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	111.4%	103.1%	98.1%	96.3%	94.0%



比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積（翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減）されたことを表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された（翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加）ことを表しています。平均的な値は 90～110%とされており、能美市の 94.0%は平均的な値といえます。

一般財源である市税などが伸びたことから、前年度より改善、資産を蓄積することができました。

（４）資金収支計算書を活用した財務分析

①地方債の償還可能年数

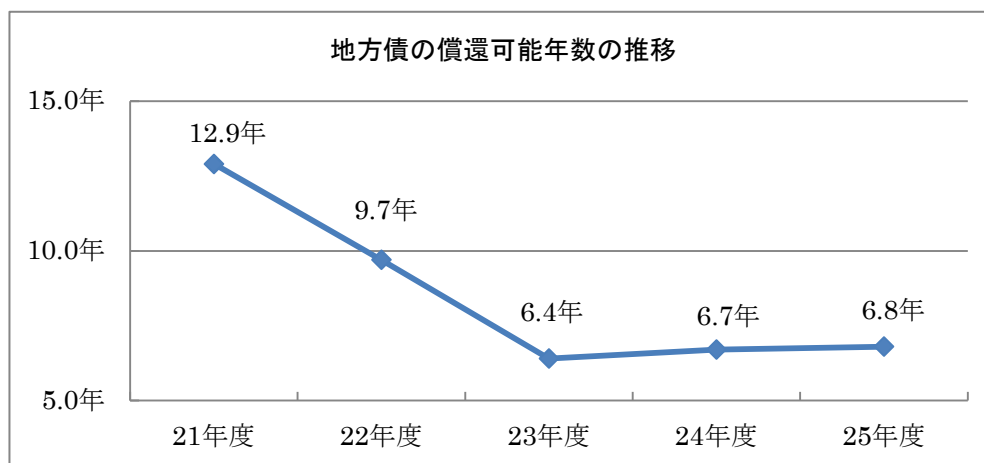
自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額×100

▼地方債の償還可能年数の年度間比較

（単位：百万円）

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
地方債残高 (A)	27,109	27,707	26,765	26,774	28,216
経常的収支額 (B)	2,095	2,850	4,187	4,001	4,180
地方債の償還可能年数 (A) / (B)	12.9 年	9.7 年	6.4 年	6.7 年	6.8 年



能美市の地方債残高は、経常的収支額の 6.8 年分にあたると考えられます。平均的な値は、3～9 年とされており、能美市の 6.8 年は平均的な値といえます。

第 2 章 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

能美市は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスをおこなっています。また、他の地方自治体と一部事務組合を設置して特定の事業を行うことや、能美市が出資して設立した団体と連携・協力して行政サービスをおこなうこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、能美市全体の財務状況を把握することはできません。そこで、能美市の普通会計、公営事業会計のほか、連携・協力してサービスを提供している関係団体等も連結した財務書類を作成することで、能美市全体の姿がわかることになります。

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」においても、地方公共団体の普通会計のみならず、公営事業会計、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等についても連結することが求められています。

2. 連結財務書類の作成基準

（１）作成方法

新地方公会計制度実務研究会報告書等で示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、土地開発公社及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している平成23年度法定決算書類を用いて、また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを用いて、連結の前提となる個別財務書類を作成しています。

（２）作成基準日

平成25年度末日（平成26年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成26年4月1日～平成26年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

（３）連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、連結の範囲が次のように示されています。

- ① 地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計（公営企業会計・特別会計）
- ② 地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合^{※1}
- ③ 地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人
- ④ 地方公共団体が50%以上出資している法人、50%未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人^{※2}

※１．一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて比例連結することとされています。

※２．複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

能美市の連結範囲は、

能 美 市 全 体	普通会計（一般会計のみ）				
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	地 方 公 営 企 業 法 適 用	水道事業会計	
				工業用水道事業会計（辰口第１）	
				工業用水道事業会計（辰口第２）	
				工業用水道事業会計（根上地区）	
				公共下水道事業会計※ ¹	
				国民健康保険能美市立病院事業会計	
		地 方 公 営 企 業 法 非 適 用	温泉事業特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
		特 別 会 計 そ の 他	国民健康保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計（保険事業勘定）		
			介護保険特別会計（サービス事業勘定）		
関 係 団 体 等	石川県市町村職員退職手当組合※ ²				
	能美広域事務組合※ ³				
	手取郷広域事務組合※ ³				
	手取川流域環境衛生事業組合※ ³				
	能美介護認定事務組合※ ³				
	能美市土地開発公社				
	公益財団法人能美市ふるさと振興公社				
	社会福祉法人能美市社会福祉協議会				

（※１）下水道事業は平成２３年度から地方公営企業法を適用し、企業会計方式へ移行しました。

（※２）能美市では石川県市町村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものとする「みなし連結」を採用しています。

（※３）一部事務組合は、当該年度の能美市負担割合分で連結上の財務書類を作成しています。

（その他）公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、新地方公会計モデルで作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。

（４）相殺消去

連結財務書類では、連結対象の範囲に含まれる会計・関係団体等を１つの行政サービスの実施主体とみなします。そのため、連結対象となる会計・関係団体等の間で行われた取引は、内部取引とみなし、重複計上を避けるために相殺消去をおこないます。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同一条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

３．連結財務書類の概要

（１）連結貸借対照表

連結貸借対照表の平成25年度末の資産総額は1,719.2億円であり、普通会計と比較して575.0億円多くなっており、普通会計の1.50倍になっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、公共下水道事業会計（363.1億円）や水道事業会計（103.8億円）、病院事業会計（53.6億円）、また、ゴミ処理施設・消防施設を有する能美広域事務組合（24.1億円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

一方、負債総額は634.6億円（資産額の36.9%）で、普通会計の2.00倍となっており、このうち地方債の残高は575.3億円で、普通会計の2.04倍になっています。負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベースでは普通会計ベースに比べ、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

また、純資産は1,084.6億円（資産額の63.1%）で、普通会計の1.31倍となっています。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	155,694,408	90.6	102,915,017	90.0	1.51
投資等	6,261,854	3.6	6,798,360	5.9	0.92
流動資産	9,907,881	5.8	4,706,422	4.1	2.11
繰延勘定	57,623	0.0	0	0.0	—
資産合計	171,921,766	100.0	114,419,799	100.0	1.50
地方債	52,315,068	82.5	25,154,977	79.3	2.08
翌年度償還予定地方債	5,215,307	8.2	3,060,787	9.6	1.70
退職手当引当金	4,915,963	7.7	3,364,765	10.6	1.46
翌年度支払予定退職手当	0	0.0	0	0.0	—

その他負債	1,012,837	1.6	146,566	0.5	6.91
負債合計	63,459,175	100.0	31,727,095	100.0	2.00
純資産	108,462,591	—	82,692,704	—	1.31
負債・純資産合計	171,921,766	—	114,419,799	—	1.50

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書の平成25年度の経常行政コスト総額は292.3億円で、普通会計の1.70倍となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、国民健康保険特別会計（49.0億円）、介護保険特別会計（36.5億円）等であり、福祉分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めています。これは行政コストを目的別で見ると明らかであり、連結行政コストの49.7%（145.4億円）を占めています。

一方、経常収益は107.2億円であり、普通会計の12.22倍となっています。これは、普通会計の事業は市税や国・県からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料など、受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
人にかかるコスト	4,695,098	16.1	2,795,105	16.3	1.68
物にかかるコスト	9,563,323	32.7	6,322,248	36.8	1.51
移転支出的なコスト	13,646,325	46.7	7,775,458	45.2	1.76
その他のコスト	1,328,059	4.5	289,587	1.7	—
経常行政コスト (A)	29,232,805	100.0	17,182,398	100.0	1.70
経常収益 (B)	10,715,161	100.0	876,508	100.0	12.22
純経常行政コスト (A) - (B)	18,517,644	—	16,305,890	—	1.14
受益者負担比率 (B) / (A)	36.7	—	5.1	—	—

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の期末純資産残高は1,084.6億円で、普通会計の1.31倍となっています。

財源調達のうち一般財源として計上されている額は、すべて普通会計の収入です。これは、普通会計以外の会計・団体等では、国県補助金等以外の収入を行政コスト計算書に計上しているためです。普通会計において地方税等の一般財源を行政コスト計算書でなく純資産変動

計算書に計上するのは、新地方公会計においては「住民」は主権者であって、税は主権者である住民の持分「拠出」であるという考え方で捉えられているからです。

「補助金等受入」が67.5億円で、普通会計の1.64倍となっているのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金、公共下水道事業会計の建設事業に対する国からの補助金があるためです。

普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
期首純資産残高	105,442,839	79,560,728	1.33
純経常行政コスト	△ 18,517,644	△ 16,305,890	1.14
一般財源			
地方税	8,539,213	8,539,213	1.00
地方交付税	4,911,581	4,911,581	1.00
その他行政コスト充当財源	1,294,504	1,279,118	1.01
補助金等受入	6,753,684	4,120,332	1.64
臨時損益	△ 521,995	43,823	△ 11.91
資産評価替えによる変動額	△ 2,272	△ 2,272	1.00
無償受贈資産受入	548,770	546,071	1.00
その他	13,911	0	—
期末純資産残高	108,462,591	82,692,704	1.31

（４）連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の収入合計は 389.0 億円、支出合計は 389.4 億円で当期収支は 0.4 億円の赤字となりました。期末資金残高は、86.3 億円で、普通会計の 1.86 倍となっています。

なお、普通会計資金収支計算書の「資金」は歳計現金のみを対象にしていたましたが、連結資金収支計算書の「資金」は、歳計現金だけでなく、財政調整基金及び減債基金まで対象にするため、普通会計の資金収支計算書と数値が異なる項目があります。

また、一部事務組合と連結する際に、前年度と当年度の経費負担割合が異なることにより、整合しなくなる期首資金残高の調整を「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
経常的支出	24,967,650	13,717,856	1.82
経常的収入	32,184,577	19,463,576	1.65
経常的収支	7,216,927	5,745,720	1.26
公共資産整備支出	7,193,123	6,285,218	1.14
公共資産整備収入	5,779,591	5,169,844	1.12
公共資産整備収支	△ 1,413,532	△ 1,115,374	1.27
投資・財務的支出	6,777,406	4,236,200	1.60
投資・財務的収入	938,398	450,696	2.08
投資・財務的収支	△ 5,839,008	△ 3,785,504	1.54
翌年度繰上充用金増減額	0	0	—
当年度資金増減額	△ 35,613	844,842	△ 0.04
期首資金残高	8,665,910	3,805,884	2.28
経費負担割合変更に伴う差額	△ 73	0	—
期末資金残高	8,630,224	4,650,726	1.86

4. 連結財務書類の分析

(1) 貸借対照表を活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

$$\text{これまで世代の負担比率（\%）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

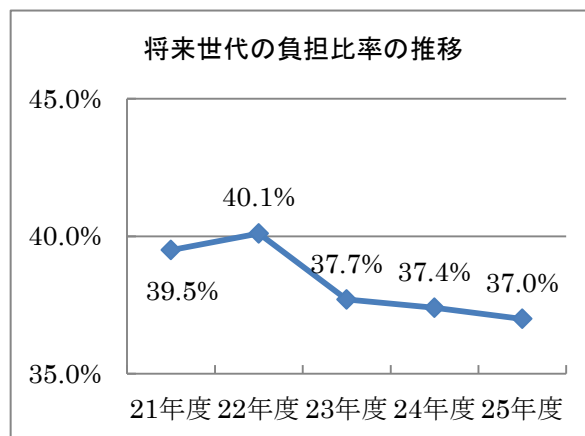
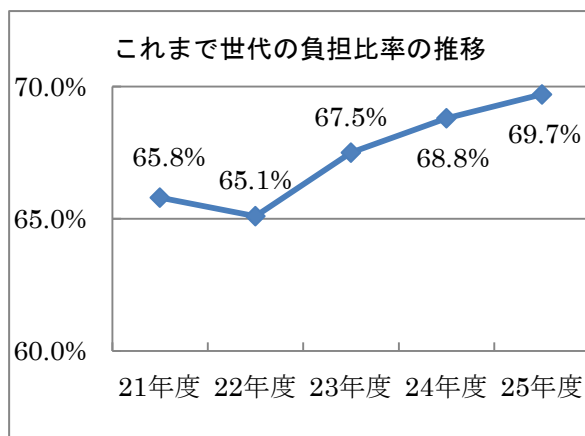
$$\text{将来世代の負担比率（\%）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

▼社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

（単位：百万円）

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
公共資産合計 (A)	150,461	149,459	153,446	153,189	155,694
純資産合計 (B)	99,005	97,338	103,645	105,443	108,463
地方債残高 (C)	59,473	59,913	57,874	57,263	57,530
これまで世代の負担比率 (B) / (A)	65.8%	65.1%	67.5%	68.8%	69.7%
将来世代の負担比率 (C) / (A)	39.5%	40.1%	37.7%	37.4%	37.0%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、比率の合計は100%にはなりません。



公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何

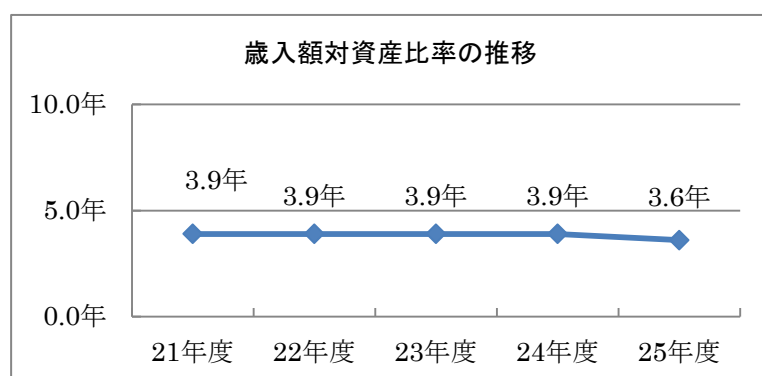
年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \times 100$$

▼歳入額対資産比率の年度間比較

（単位：百万円）

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
資産合計 (A)	165,394	164,801	169,161	169,989	171,922
歳入総額 (B)	42,927	42,557	42,854	44,071	47,568
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.9 年	3.9 年	3.9 年	3.9 年	3.6 年



能美市連結では、歳入総額の 3.6 年分に当たる資産を保有しているといえます。

この比率が大きいほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理費が多く発生する可能性があります。

③有形固定資産の行政目的別割合

（単位：百万円）

行政目的	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	
	割合	割合	割合	割合	有形固定 資 産 額	割合
生活インフラ・国土保全	49.7%	49.6%	51.1%	51.0%	79,266	50.9%
教育	18.9%	19.4%	18.8%	18.7%	28,282	18.2%
福祉	4.4%	4.8%	4.6%	5.0%	9,462	6.1%
環境衛生	11.4%	11.0%	10.6%	10.5%	15,832	10.2%
産業振興	9.4%	9.1%	8.7%	8.6%	12,890	8.3%
消防	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	746	0.5%
総務	5.8%	5.7%	5.8%	5.8%	9,033	5.8%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	155,511	100.0%

平成 25 年度の行政目的別の構成比では、生活インフラが最も多く 50.9%で最も多く、有形固定資産の半分近くを占めています。次いで、教育 18.2%、環境衛生 10.2%、産業振興

8.3%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

④資産老朽化比率

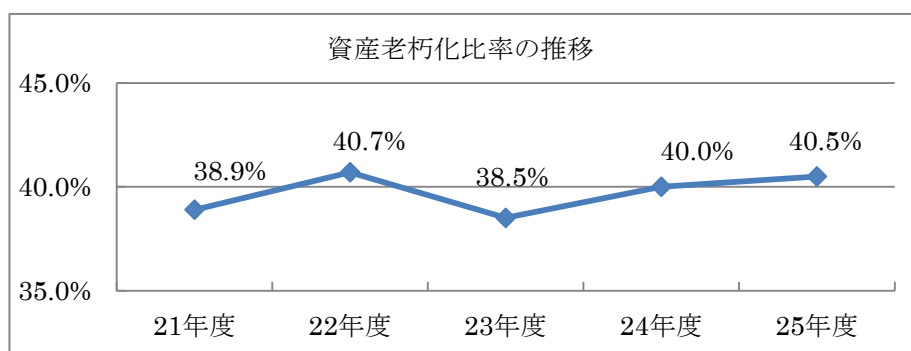
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

▼資産老朽化比率の年度間比較

(単位：百万円)

行政目的	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度			
					減価償却 累計額	有形固定 資産額	土地	老朽 化率
生活インフラ・国土保全	29.2%	31.0%	23.1%	24.7%	23,215	79,266	12,164	25.7%
教育	31.2%	32.2%	33.7%	35.3%	14,065	28,282	4,164	36.8%
福祉	56.5%	56.0%	57.7%	57.0%	7,363	9,462	1,900	49.3%
環境衛生	42.4%	45.5%	47.2%	48.8%	15,144	15,832	857	50.3%
産業振興	63.9%	66.0%	67.3%	68.8%	21,251	12,890	3,832	70.1%
消防	88.5%	91.0%	88.4%	88.8%	1,414	746	422	81.4%
総務	43.6%	46.6%	46.3%	47.3%	5,601	9,033	2,985	48.1%
合 計	38.9%	40.7%	38.5%	40.0%	88,053	155,511	26,324	40.5%



平成 25 年度の能美市全体の有形固定資産全体の資産老朽化率は 40.5%で、行政目的別にみると消防 (81.4%)、産業振興 (70.1%)、環境衛生 (50.3%)、福祉 (49.3%) の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期に近い施設があることがわかります。

（２）行政コスト計算書を活用した財務分析

①受益者負担比率

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表すものであります。

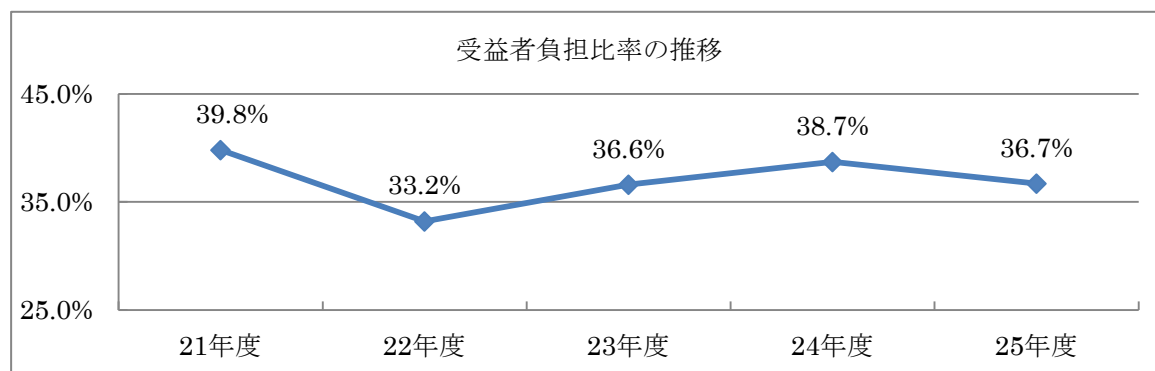
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

▼受益者負担比率の年度間比較

(単位: 百万円)

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
経常収益 (A)	12,978	10,186	10,760	11,409	10,715
経常行政コスト (B)	32,580	30,636	29,392	29,482	29,233
受益者負担比率 (A) / (B)	39.8%	33.2%	36.6%	38.7%	36.7%



②行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）分析できます。

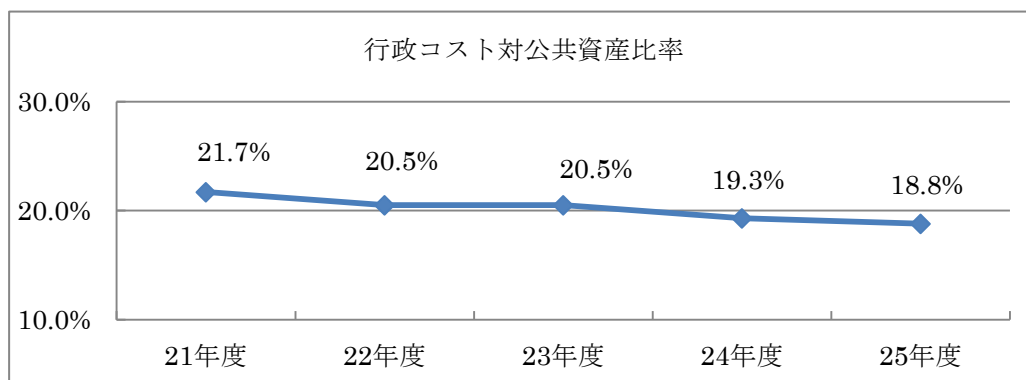
各分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討するうえで、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

▼行政コスト対公共資産比率の年度間比較

（単位：百万円）

行政目的	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度		
					行政コスト 計算書 〔経常行政 コスト〕	貸借対照表 〔有形固定 資産〕	行政コスト 対公共資産 比 率
生活インフラ・国土保 全	3.7%	3.8%	3.3%	3.1%	2,637	79,266	3.3%
教育	8.2%	7.6%	7.8%	7.8%	2,189	28,282	7.7%
福祉	189.4%	193.8%	202.1%	187.0%	14,545	9,462	153.7%
環境衛生	26.9%	29.5%	24.8%	25.2%	3,944	15,832	24.9%
産業振興	33.8%	19.2%	14.5%	13.5%	2,158	12,890	16.7%
消防	176.1%	120.4%	66.6%	82.8%	434	746	58.2%
総務	36.1%	24.7%	28.0%	32.6%	2,033	9,033	22.5%
議会	－	－	－	－	209	－	－
支払利息	－	－	－	－	993	－	－
回収不能見込計上額	－	－	－	－	91	－	－
その他行政コスト	－	－	－	－	0	－	－
合 計	21.7%	20.5%	19.2%	19.3%	29,233	155,511	18.8%



福祉分野での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当等の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

（３）資金収支計算書を活用した財務分析

①地方債の償還可能年数

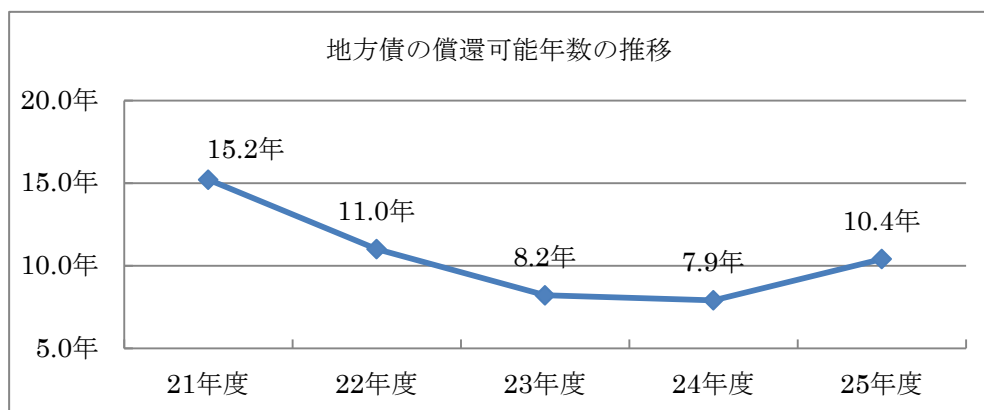
自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額×100

▼地方債の償還可能年数の年度間比較

（単位：百万円）

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
地方債残高 (A)	59,473	59,913	57,874	57,263	57,530
経常的収支額 (B)	3,920	5,467	7,020	7,286	5,553
地方債の償還可能年数 (A) / (B)	15.2 年	11.0 年	8.2 年	7.9 年	10.4 年



能美市連結の地方債残高は、経常的収支額の10.4年分にあたると考えられます。

第 3 章 資料編

平成25年度 能美市普通会計 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,154,977
①生活インフラ・国土保全	46,665,890	(2) 長期未払金	
②教育	27,955,242	①物件の購入等	0
③福祉	9,287,778	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	631,562	③その他	0
⑤産業振興	8,535,968	長期未払金計	0
⑥消防	642,357	(3) 退職手当引当金	3,364,765
⑦総務	9,014,110	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	102,732,907	固定負債合計	28,519,742
(2) 売却可能資産	182,110		
公共資産合計	102,915,017		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,060,787
①投資及び出資金	2,455,751	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,455,751	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	122,813	(5) 賞与引当金	146,566
(3) 基金等		流動負債合計	3,207,353
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,459,778	負 債 合 計	31,727,095
③土地開発基金	350,000		
④その他定額運用基金	105,960		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,915,738		
(4) 長期延滞債権	457,227		
(5) 回収不能見込額	△ 153,169		
投資等合計	6,798,360		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,559,383		
②減債基金	332,705		
③歳計現金	758,638		
現金預金計	4,650,726		
(2) 未収金			
①地方税	71,271		
②その他	2,812		
③回収不能見込額	△ 18,387		
未収金計	55,696		
流動資産合計	4,706,422		
資 産 合 計	114,419,799		
		純 資 産 合 計	82,692,704
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	114,419,799

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,859,807 千円
	②教育	404,384 千円
	③福祉	570,316 千円
	④環境衛生	188 千円
	⑤産業振興	714,610 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	288,678 千円
	計	3,837,983 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	816,939 千円
	②地方債	824,039 千円
	③一般財源等	2,197,005 千円
	計	3,837,983 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	650,000 千円
	②債務保証又は損失補償	349,521 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	2,258 千円
※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち21,034,725千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	47,217,109 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	28,215,764 千円	28,215,764 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	15,264,231 千円		15,264,231 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	372,349 千円		372,349 千円
退職手当負担見込額	3,364,765 千円	3,364,765 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	46,551,714 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	5,987,657 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,078,937 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,485,120 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	665,395 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は25,383,291千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,145,582千円です。

平成25年度 能美市普通会計 行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,431,031	14.1%	145,293	302,336	862,830	103,663	105,279	9,859	731,669	170,102			0
	(2)退職手当引当金繰入等	217,508	1.3%	9,912	27,055	96,430	11,953	12,044	0	56,419	3,695			0
	(3)賞与引当金繰入額	146,566	0.9%	5,438	18,397	52,721	6,497	6,778	395	45,611	10,729			
	小 計	2,795,105	16.3%	160,643	347,788	1,011,981	122,113	124,101	10,254	833,699	184,526			0
2	(1)物件費	3,015,894	17.6%	146,166	941,833	619,513	380,203	249,821	13,150	651,615	13,593			0
	(2)維持補修費	188,982	1.1%	156,008	15,569	6,641	681	2,731	929	6,397	26			
	(3)減価償却費	3,117,372	18.1%	1,165,555	746,535	323,714	39,483	549,433	12,065	280,587				
	小 計	6,322,248	36.8%	1,467,729	1,703,937	949,868	420,367	801,985	26,144	938,599	13,619			0
3	(1)社会保障給付	3,025,452	17.6%		18,213	2,961,991	45,248							
	(2)補助金等	2,833,245	16.5%	7,257	103,516	569,876	534,865	922,955	470,129	214,037	10,610			0
	(3)他会計等への支出額	1,894,625	11.0%	581,000	0	956,392	320,962	34,200	2,071	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,136	0.1%	8,940	7,110	0	0	6,086	0	0				0
	小 計	7,775,458	45.2%	597,197	128,839	4,488,259	901,075	963,241	472,200	214,037	10,610			0
4	(1)支払利息	336,486	2.0%									336,486		
	(2)回収不能見込計上額	△ 46,899	-0.3%										△ 46,899	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	289,587	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	336,486	△ 46,899	0
経 常 行 政 コ ス ト a		17,182,398		2,225,569	2,180,564	6,450,108	1,443,555	1,889,327	508,598	1,986,335	208,755	336,486	△ 46,899	0
(構 成 比 率)				13.0%	12.7%	37.4%	8.4%	11.0%	3.0%	11.6%	1.2%	2.0%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	821,689		72,037	41,291	470,792	11,748	106,581	0	28,877	0	0		0	90,363
2 分担金・負担金・寄附金 c	54,819		14,652	1,835	26,169	0	4,848	1,997	3,353	0	0		0	1,965
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	876,508		86,689	43,126	496,961	11,748	111,429	1,997	32,230	0	0		0	92,328
d/a	5.10%		3.9%	2.0%	7.7%	0.8%	5.9%	0.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	16,305,890		2,138,880	2,137,438	5,953,147	1,431,807	1,777,898	506,601	1,954,105	208,755	336,486	△ 46,899	0	△ 92,328

平成25年度 能美市普通会計 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	79,560,728	19,813,113	67,329,341	△ 7,721,965	140,239
純経常行政コスト	△ 16,305,890			△ 16,305,890	
一般財源					
地方税	8,539,213			8,539,213	
地方交付税	4,911,581			4,911,581	
その他行政コスト充当財源	1,279,118			1,279,118	
補助金等受入	4,120,332	1,496,111		2,624,221	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,255			△ 12,255	
公共資産除売却損益	56,078			56,078	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,137,130	△ 1,137,130	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,092	3,092	0
貸付金・出資金等への財源投入			657,677	△ 657,677	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 170,042	170,042	0
減価償却による財源増		△ 810,765	△ 2,300,829	3,117,372	△ 5,778
地方債償還等に伴う財源振替			2,496,596	△ 2,496,596	
資産評価替えによる変動額	△ 2,272				△ 2,272
無償受贈資産受入	546,071				546,071
その他	0				
期末純資産残高	82,692,704	20,498,459	69,146,781	△ 7,630,796	678,260

平成25年度 能美市普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,847,257
物件費	3,015,894
社会保障給付	3,025,452
補助金等	2,833,164
支払利息	336,486
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,458,366
その他支出	201,237
支 出 合 計	13,717,856
地方税	8,573,820
地方交付税	4,911,581
国県補助金等	2,518,220
使用料・手数料	743,841
分担金・負担金・寄附金	23,030
諸収入	286,248
地方債発行額	1,002,456
基金取崩額	563,311
その他収入	841,069
収 入 合 計	19,463,576
経 常 的 収 支 額	5,745,720

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,263,082
公共資産整備補助金等支出	22,136
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	6,285,218
国県補助金等	1,492,472
地方債発行額	3,640,344
基金取崩額	1,599
その他収入	35,429
収 入 合 計	5,169,844
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,115,374

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	103,635
基金積立額	869,804
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	739,259
地方債償還額	3,201,184
長期未払金支払支出	0
その他支出	81
支 出 合 計	4,914,963
国県補助金等	109,640
貸付金回収額	55,567
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	59,170
その他収入	226,319
収 入 合 計	450,696
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,464,267

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	166,079
期首歳計現金残高	592,559
期末歳計現金残高	758,638

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は423千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,084,116	千円
地方債発行額	△ 4,642,800	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 24,918,037	
地方債元利償還額	3,537,247	
財政調整基金等積立額	678,763	
基礎的財政収支	△ 260,711	千円

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

※１ 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	37,460	円
	②教育	8,145	円
	③福祉	11,487	円
	④環境衛生	4	円
	⑤産業振興	14,394	円
	⑥消防	0	円
	⑦総務	5,814	円
	計	77,304	円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	16,455	円
	②地方債	16,598	円
	③一般財源等	44,252	円
	計	77,305	円
※２ 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	13,092	円
	②債務保証又は損失補償	7,040	円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	円
	③その他	45	円

[内訳]

項目	金額	負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	951,037 円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	568,316 円	568,316 円	
債務負担行為支出予定額	0 円		0 円
公営事業地方債負担見込額	307,449 円		307,449 円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,500 円		7,500 円
退職手当負担見込額	67,772 円	0 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	937,635 円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	120,602 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	182,866 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	634,167 円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,402 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 511千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,393千円です。

平成25年度 能美市普通会計 行政コスト計算書（１人あたり）

自 平成25年4月１日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】平成25年度末住民基本台帳人口 49,648人

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	48,964	14.1%	2,926	6,089	17,379	2,088	2,120	199	14,737	3,426			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,381	1.3%	200	545	1,942	241	243	0	1,136	74			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,953	0.9%	110	371	1,062	131	136	8	919	216			0
	小 計	56,298	16.3%	3,236	7,005	20,383	2,460	2,499	207	16,792	3,716			0
2	(1)物件費	60,744	17.6%	2,944	18,970	12,478	7,658	5,032	264	13,124	274			0
	(2)維持補修費	3,808	1.1%	3,142	314	134	14	55	19	129	1			
	(3)減価償却費	62,790	18.1%	23,477	15,037	6,520	795	11,066	243	5,652				
	小 計	127,342	36.8%	29,563	34,321	19,132	8,467	16,153	526	18,905	275			0
3	(1)社会保障給付	60,938	17.6%		367	59,660	911							
	(2)補助金等	57,066	16.5%	146	2,085	11,478	10,773	18,590	9,469	4,311	214			0
	(3)他会計等への支出額	38,161	11.0%	11,702	0	19,263	6,465	689	42	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	446	0.1%	180	143	0	0	123	0	0				0
	小 計	156,611	45.2%	12,028	2,595	90,401	18,149	19,402	9,511	4,311	214			0
4	(1)支払利息	6,777	2.0%									6,777		
	(2)回収不能見込計上額	△ 944	-0.3%										△ 944	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	5,833	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,777	△ 944	0
経 常 行 政 コ ス ト a		346,084		44,827	43,921	129,916	29,076	38,054	10,244	40,008	4,205	6,777	△ 944	0
(構 成 比 率)				13.0%	12.7%	37.4%	8.4%	11.0%	3.0%	11.6%	1.2%	2.0%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	16,550		1,451	832	9,482	237	2,147	0	581	0	0		0	1,820
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,104		295	37	527	0	97	40	68	0	0		0	40
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	17,654		1,746	869	10,009	237	2,244	40	649	0	0		0	1,860
d/a	5.10%		3.9%	2.0%	7.7%	0.8%	5.9%	0.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	328,430		43,081	43,052	119,907	28,839	35,810	10,204	39,359	4,205	6,777	△ 944	0	△ 1,860

平成25年度 能美市普通会計 純資産変動計算書(1人あたり)

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

平成25年度末住民基本台帳人口 49,648人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,602,497	399,072	1,356,134	△ 155,534	2,825
純経常行政コスト	△ 328,430			△ 328,430	
一般財源					
地方税	171,995			171,995	
地方交付税	98,928			98,928	
その他行政コスト充当財源	25,764			25,764	
補助金等受入	82,991	30,134		52,857	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 247			△ 247	
公共資産除売却損益	1,130			1,130	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,904	△ 22,904	
公共資産処分による財源増		0	△ 62	62	0
貸付金・出資金等への財源投入			13,247	△ 13,247	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,425	3,425	0
減価償却による財源増		△ 16,330	△ 46,343	62,790	△ 117
地方債償還等に伴う財源振替			50,286	△ 50,286	
資産評価替えによる変動額	△ 46				△ 46
無償受贈資産受入	10,999				10,999
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,665,581	412,876	1,392,741	△ 153,697	13,661

平成25年度 能美市普通会計 資金収支計算書(1人あたり)

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

平成25年度末住民基本台帳人口 49,648人 (単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	57,349
物件費	60,746
社会保障給付	60,938
補助金等	57,065
支払利息	6,777
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29,374
その他支出	4,053
支出合計	276,302
地方税	172,692
地方交付税	98,928
国県補助金等	50,721
使用料・手数料	14,982
分担金・負担金・寄附金	464
諸収入	5,766
地方債発行額	20,191
基金取崩額	11,346
その他収入	16,941
収入合計	392,031
経常的収支額	115,729

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	126,150
公共資産整備補助金等支出	446
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	126,596
国県補助金等	30,061
地方債発行額	73,323
基金取崩額	32
その他収入	714
収入合計	104,130
公共資産整備収支額	△ 22,466

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20
貸付金	2,087
基金積立額	17,519
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	14,890
地方債償還額	64,478
長期未払金支払支出	0
その他支出	2
支出合計	98,996
国県補助金等	2,208
貸付金回収額	1,119
基金取崩額	0
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	1,192
その他収入	4,558
収入合計	9,078
投資・財務的収支額	△ 89,918

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,345
期首歳計現金残高	11,935
期末歳計現金残高	15,280

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は30,213円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	505,239	円
地方債発行額	△ 93,514	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 501,894	
地方債元利償還額	71,247	
財政調整基金等積立額	13,672	
基礎的財政収支	△ 5,250	円

平成25年度 能美市連結 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	79,265,804	①普通会計地方債	25,154,977
②教育	28,282,373	②公営事業地方債	26,953,863
③福祉	9,462,141	地方公共団体計	52,108,840
④環境衛生	15,832,380	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,889,778	①一部事務組合・広域連合地方債	206,228
⑥消防	746,180	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,032,815	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	206,228
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	155,511,471	(4) 引当金	4,967,489
(2) 無形固定資産	827	(うち退職手当等引当金)	4,915,963
(3) 売却可能資産	182,110	(うちその他の引当金)	51,526
公共資産合計	155,694,408	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	57,282,557
(1) 投資及び出資金	870,066	2 流動負債	
(2) 貸付金	123,689	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,925,840	①地方公共団体	5,050,668
(4) 長期延滞債権	729,505	②関係団体	164,639
(5) その他	126	翌年度償還予定額計	5,215,307
(6) 回収不能見込額	△ 387,372	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	388,820
投資等合計	6,261,854	(3) 未払金	309,754
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	8,630,224	(5) 賞与引当金	257,184
(2) 未収金	850,442	(6) その他	5,553
(3) 販売用不動産	473,111	流動負債合計	6,176,618
(4) その他	15,371	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 61,267	[純資産の部]	
流動資産合計	9,907,881	1 公共資産等整備国県補助金等	568,334
4 繰延勘定		2 公共資産等整備一般財源等	354,224
	57,623	3 他団体及び民間出資分	0
資 産 合 計		4 その他一般財源等	451,476
	171,921,766	5 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	108,462,591
		負債及び純資産合計	171,921,766

平成25年度 能美市連結 行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,387,491	15.0%	160,717	303,476	1,121,605	1,345,089	174,673	318,952	792,730	170,249			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	115,902	0.4%	12,371	27,055	112,031	△ 65,367	△ 7,284	△ 24,254	57,655	3,695			0
	(3)賞与引当金繰入額	191,705	0.7%	5,438	18,397	66,306	11,123	8,694	20,102	50,909	10,736			0
	小 計	4,695,098	16.1%	178,526	348,928	1,299,942	1,290,845	176,083	314,800	901,294	184,680			0
2	(1)物件費	4,662,134	15.9%	209,699	937,959	827,759	1,683,683	287,641	44,216	657,572	13,605			0
	(2)維持補修費	301,180	1.0%	159,651	18,207	15,348	62,430	38,112	929	6,477	26			0
	(3)減価償却費	4,600,009	15.7%	1,651,387	754,567	335,877	800,109	752,977	23,955	281,137	0			0
	小 計	9,563,323	32.6%	2,020,737	1,710,733	1,178,984	2,546,222	1,078,730	69,100	945,186	13,631	0		0
3	(1)社会保障給付	9,786,684	33.6%	0	18,213	9,716,343	52,128	0	0	0	0			0
	(2)補助金等	3,808,692	13.0%	335,374	103,525	2,244,986	21,799	883,989	21,726	186,638	10,655			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	50,949	0.2%	8,940	7,110	0	0	6,086	28,813	0	0			0
	小 計	13,646,325	46.8%	344,314	128,848	11,961,329	73,927	890,075	50,539	186,638	10,655			0
4	(1)支払利息	992,636	3.4%									992,636		0
	(2)回収不能見込計上額	90,703	0.3%										90,703	0
	(3)その他行政コスト	244,720	0.8%	93,577	87	103,947	33,578	13,531	0	0	0			0
	小 計	1,328,059	4.5%	93,577	87	103,947	33,578	13,531	0	0	0	992,636	90,703	0
経 常 行 政 コ ス ト a		29,232,805		2,637,154	2,188,596	14,544,202	3,944,572	2,158,419	434,439	2,033,118	208,966	992,636	90,703	0
(構 成 比 率)				9.0%	7.5%	49.7%	13.5%	7.4%	1.5%	7.0%	0.7%	3.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	900,637		72,037	41,291	470,792	88,886	106,581	1,810	28,877	0	0		0	90,363
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,333,157		18,302	1,835	3,278,958	21,364	5,383	1,997	3,353	0	0		0	1,965
3 保 險 料	2,316,625				2,316,625									
4 事 業 収 益	3,720,149		777,199	0	146,536	2,415,144	381,270	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	444,593		5,999	0	17,371	420,987	200	0	36	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	10,715,161		873,537	43,126	6,230,282	2,946,381	493,434	3,807	32,266	0	0		0	92,328
b/a	36.7%		33.1%	2.0%	42.8%	74.7%	22.9%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,517,644		1,763,617	2,145,470	8,313,920	998,191	1,664,985	430,632	2,000,852	208,966	992,636	90,703	0	△ 92,328

平成25年度 能美市連結 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	105,442,839
純経常行政コスト	△ 18,517,644
一般財源	
地方税	8,539,213
地方交付税	4,911,581
その他行政コスト充当財源	1,294,504
補助金等受入	6,753,684
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,255
公共資産除売却損益	△ 507,846
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資法人解散に伴う損失	0
その他	△ 1,894
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,272
無償受贈資産受入	548,770
その他	13,911
期末純資産残高	108,462,591

平成25年度 能美市連結 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,933,847
物件費	4,968,287
社会保障給付	9,786,684
補助金等	3,808,612
支払利息	992,636
その他支出	477,584
支 出 合 計	24,967,650
地方税	8,573,820
地方交付税	4,911,581
国県補助金等	4,989,116
使用料・手数料	822,791
分担金・負担金・寄附金	3,276,268
保険料	2,297,573
事業収入	3,685,931
諸収入	738,851
地方債発行額	1,002,456
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	349,521
基金取崩額	661,605
その他収入	875,064
収 入 合 計	32,184,577
経 常 的 収 支 額	7,216,927

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,140,694
公共資産整備補助金等支出	50,949
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,480
その他支出	0
支 出 合 計	7,193,123
国県補助金等	1,654,628
地方債発行額	4,048,142
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,599
その他収入	75,222
収 入 合 計	5,779,591
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,413,532

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	103,735
基金積立額	191,221
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,247,475
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,233,894
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	81
支 出 合 計	6,777,406
国県補助金等	109,940
貸付金回収額	55,807
基金取崩額	12,211
地方債発行額	465,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	59,203
収益事業純収入	0
その他収入	236,237
収 入 合 計	938,398
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,839,008

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 35,613
期首資金残高	8,665,910
経費負担割合変更に伴う差額	△ 73
期末資金残高	8,630,224

平成25年度 能美市連結 貸借対照表(1人あたり)

(平成26年3月31日現在)

平成25年度末住民基本台帳人口 49,648人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,596,555	①普通会計地方債	506,666
②教育	569,658	②公営事業地方債	542,899
③福祉	190,585	地方公共団体計	1,049,565
④環境衛生	318,893	(2) 関係団体	
⑤産業振興	259,623	①一部事務組合・広域連合地方債	4,154
⑥消防	15,029	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	181,937	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,154
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	3,132,280	(4) 引当金	100,054
(2) 無形固定資産	17	(うち退職手当等引当金)	99,016
(3) 売却可能資産	3,668	(うちその他の引当金)	1,038
公共資産合計	3,135,965	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	1,153,773
(1) 投資及び出資金	17,525	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,491	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	99,215	①地方公共団体	101,730
(4) 長期延滞債権	14,694	②関係団体	3,316
(5) その他	3	翌年度償還予定額計	105,046
(6) 回収不能見込額	△ 7,802	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,832
投資等合計	126,126	(3) 未払金	6,239
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	173,828	(5) 賞与引当金	5,180
(2) 未収金	17,129	(6) その他	112
(3) 販売用不動産	9,529	流動負債合計	124,409
(4) その他	310	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 1,234	[純資産の部]	
流動資産合計	199,562	1 公共資産等整備国県補助金等	601,748
4 繰延勘定		2 公共資産等整備一般財源等	258,853
	1,161	3 他団体及び民間出資分	0
資 産 合 計		4 その他一般財源等	△ 8,104
	3,462,814	5 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	2,184,632
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,462,814

平成25年度 能美市連結 行政コスト計算書(1人あたり)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】平成25年度末住民基本台帳人口 49,648人

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	88,372	15.0%	3,237	6,113	22,591	27,093	3,518	6,424	15,967	3,429			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,334	0.4%	249	545	2,257	△ 1,317	△ 147	△ 489	1,162	74			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,862	0.7%	110	371	1,336	224	175	405	1,025	216			0
	小 計	94,568	16.1%	3,596	7,029	26,184	26,000	3,546	6,340	18,154	3,719			0
2	(1)物件費	93,904	15.9%	4,224	18,892	16,672	33,912	5,794	891	13,245	274			0
	(2)維持補修費	6,067	1.0%	3,216	367	309	1,257	768	19	130	1			
	(3)減価償却費	92,652	15.7%	33,262	15,198	6,765	16,116	15,166	482	5,663				
	小 計	192,623	32.6%	40,702	34,457	23,746	51,285	21,728	1,392	19,038	275			0
3	(1)社会保障給付	197,122	33.6%	0	367	195,705	1,050							
	(2)補助金等	76,714	13.0%	6,755	2,085	45,218	439	17,805	438	3,759	215			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,026	0.2%	180	143	0	0	123	580	0				0
	小 計	274,862	46.8%	6,935	2,595	240,923	1,489	17,928	1,018	3,759	215			0
4	(1)支払利息	19,993	3.4%									19,993		
	(2)回収不能見込計上額	1,827	0.3%										1,827	
	(3)その他行政コスト	4,929	0.8%	1,884	2	2,094	676	273	0	0	0			0
	小 計	26,749	4.5%	1,884	2	2,094	676	273	0	0	0	19,993	1,827	0
経 常 行 政 コ ス ト a		588,802		53,117	44,083	292,947	79,450	43,475	8,750	40,951	4,209	19,993	1,827	0
(構 成 比 率)				9.0%	7.5%	49.7%	13.5%	7.4%	1.5%	7.0%	0.7%	3.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	18,140		1,451	832	9,483	1,790	2,147	36	581	0	0		0	1,820
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	67,136		369	37	66,044	430	108	40	68	0	0		0	40
3 保 險 料	46,661				46,661									
4 事 業 収 益	74,931		15,654	0	2,951	48,646	7,680	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	8,955		121	0	350	8,479	4	0	1	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	215,823		17,595	869	125,489	59,345	9,939	76	650	0	0	0	0	1,860
b/a	36.7%		33.1%	2.0%	42.8%	74.7%	22.9%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	372,979		35,522	43,214	167,458	20,105	33,536	8,674	40,301	4,209	19,993	1,827	0	△ 1,860

平成25年度 能美市連結 純資産変動計算書(1人あたり)

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

平成25年度末住民基本台帳人口 49,648人

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,123,808
純経常行政コスト	△ 372,979
一般財源	
地方税	171,995
地方交付税	98,928
その他行政コスト充当財源	26,074
補助金等受入	136,032
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 247
公共資産除売却損益	△ 10,228
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資法人解散に伴う損失	0
その他	△ 38
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 46
無償受贈資産受入	11,053
その他	280
期末純資産残高	2,184,632

平成25年度 能美市連結 資金収支計算書(1人あたり)

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

平成25年度末住民基本台帳人口 49,648人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	99,377
物件費	100,070
社会保障給付	197,122
補助金等	76,712
支払利息	19,993
その他支出	9,619
支出合計	502,893
地方税	172,693
地方交付税	98,928
国県補助金等	100,490
使用料・手数料	16,572
分担金・負担金・寄附金	65,990
保険料	46,277
事業収入	74,241
諸収入	14,882
地方債発行額	20,191
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	7,040
基金取崩額	13,326
その他収入	17,625
収入合計	648,255
経常的収支額	145,362

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	143,826
公共資産整備補助金等支出	1,026
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	30
その他支出	0
支出合計	144,882
国県補助金等	33,327
地方債発行額	81,537
長期借入金借入額	0
基金取崩額	32
その他収入	1,515
収入合計	116,411
公共資産整備収支額	△ 28,471

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20
貸付金	2,089
基金積立額	3,852
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	105,693
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	24,853
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2
支出合計	136,509
国県補助金等	2,214
貸付金回収額	1,124
基金取崩額	246
地方債発行額	9,366
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,192
収益事業純収入	0
その他収入	4,759
収入合計	18,901
投資・財務的収支額	△ 117,608

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 717
期首資金残高	174,546
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1
期末資金残高	173,828

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	普通会計	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営事業会計										その他							
		水道	工水第1	工水第2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C				
[資産の部]	A																		
1. 公共資産																			
(1) 有形固定資産																			
①生活インフラ・国土保全	46,665,890	0	0	0	0	32,582,510	0	32,582,510	0	0	0	0	0	0	79,248,400	0	79,248,400		
②教育	27,955,242	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,955,242	0	27,955,242		
③福祉	9,287,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,287,778	0	9,287,778		
④環境衛生	631,562	9,002,802	0	0	0	0	3,841,980	12,844,782	0	0	0	0	0	0	13,476,344	0	13,476,344		
⑤産業振興	8,535,968	0	604,979	1,013,519	1,117,162	0	0	2,735,660	0	0	0	34,873	1,215,951	1,250,824	12,522,452	0	12,522,452		
⑥消防	642,357	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	642,357	0	642,357		
⑦総務	9,014,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,014,110	0	9,014,110		
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産計	102,732,907	9,002,802	604,979	1,013,519	1,117,162	32,582,510	3,841,980	48,162,952	0	0	0	34,873	1,215,951	1,250,824	152,146,683	0	152,146,683		
(2) 無形固定資産	0	777	50	0	0	2,820,886	0	2,821,713	0	0	0	0	0	0	2,821,713	△ 2,820,886	827		
(3) 売却可能資産	182,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,110	0	182,110		
公共資産合計	102,915,017	9,003,579	605,029	1,013,519	1,117,162	35,403,396	3,841,980	50,984,665	0	0	0	34,873	1,215,951	1,250,824	155,150,506	△ 2,820,886	152,329,620		
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	2,455,751	149,598	0	0	0	4,950	0	154,548	0	0	0	0	0	0	2,610,299	△ 1,702,293	908,006		
(2) 貸付金	122,813	0	0	0	25,000	0	0	25,000	0	0	0	0	0	0	147,813	△ 25,000	122,813		
(3) 基金等	3,915,738	0	0	0	0	380,000	0	380,000	9,621	0	0	9,035	41,152	59,808	4,355,546	0	4,355,546		
(4) 長期延滞債権	457,227	0	0	0	0	0	0	0	263,460	1,469	4,546	0	2,803	272,278	729,505	0	729,505		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 153,169	0	0	0	0	0	0	0	△ 231,034	△ 832	△ 2,337	0	0	0	△ 387,372	△ 387,372	△ 387,372		
投資等合計	6,798,360	149,598	0	0	25,000	384,950	0	559,548	42,047	637	2,209	0	9,035	43,955	97,883	7,455,791	△ 1,727,293	5,728,498	
3. 流動資産																			
(1) 資金	4,650,726	1,131,824	78,212	118,678	205,610	394,107	1,005,506	2,933,937	519,525	360	57,830	4,551	2,201	6,435	590,902	8,175,565	1,067	8,176,632	
(2) 未収金	71,271	87,953	1,117	55	7,725	122,927	459,140	678,917	58,714	2,176	4,840	0	0	495	66,225	816,413	△ 1,067	815,346	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	2,812	10,562	0	0	0	1,500	497	12,559	0	0	0	0	0	0	0	15,371	0	15,371	
(5) 回収不能見込額	△ 18,387	0	0	0	0	0	0	0	△ 39,917	△ 475	△ 2,488	0	0	0	△ 42,880	△ 61,267	0	△ 61,267	
流動資産合計	4,706,422	1,230,339	79,329	118,733	213,335	518,534	1,465,143	3,625,413	538,322	2,061	60,182	4,551	2,201	6,930	614,247	8,946,082	0	8,946,082	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	57,623	57,623	0	0	0	0	0	0	0	57,623	0	57,623	
資産合計	114,419,799	10,383,516	684,358	1,132,252	1,355,497	36,306,880	5,364,746	55,227,249	580,369	2,698	62,391	4,551	46,109	1,266,836	1,962,954	171,610,002	△ 4,548,179	167,061,823	
[負債の部]																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計地方債	25,154,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,154,977	0	25,154,977		
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	2,472,239	0	2,472,239	0	0	0	0	0	385,210	385,210	2,857,449	24,096,414	26,953,863	
地方公共団体計	25,154,977	0	0	0	0	2,472,239	0	2,472,239	0	0	0	0	0	385,210	385,210	28,012,426	24,096,414	52,108,840	
(2) 関係団体																			
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	3,364,765	19,115	0	0	0	0	32,411	51,526	43,837	0	43,203	0	0	0	87,040	3,503,331	939,607	4,442,938	
(うち 退職手当等引当金)	3,364,765	0	0	0	0	0	0	0	43,837	0	43,203	0	0	0	87,040	3,451,805	939,607	4,391,412	
(うち その他の引当金)	0	19,115	0	0	0	0	32,411	51,526	0	0	0	0	0	0	0	51,526	0	51,526	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	28,519,742	19,115	0	0	0	2,472,239	32,411	2,523,765	43,837	0	43,203	0	0	385,210	472,250	31,515,757	25,036,021	56,551,778	
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
①地方公共団体	3,060,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	0	46,919	116,919	3,177,706	1,872,962	5,050,668	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	3,060,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	0	46,919	116,919	3,177,706	1,872,962	5,050,668	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	25,000	0	0	0	0	25,000	0	0	0	0	0	0	0	25,000	△ 25,000	0	
(3) 未払金	0	70,552	21,899	3,559	10,850	130,934	28,146	265,940	0	0	0	0	0	0	0	265,940	0	265,940	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	146,566	65,480	0	0	0	0	0	65,480	2,307	0	2,965	0	0	0	5,272	217,318	0	217,318	
(6) その他	0	0	0	508	0	1,628	0	2,136	0	0	0	0	0	0	0	2,136	0	2,136	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	3,207,353	136,032	46,899	4,067	10,850	132,562	28,146	358,556	2,307	0	72,965	0	0	46,919	122,191	3,688,100	1,847,962	5,536,062	
負債合計	31,727,095	155,147	46,899	4,067	10,850	2,604,801	60,557	2,882,321	46,144	0	116,168	0	0	432,129	594,441	35,203,857	26,883,983	62,087,840	
[純資産の部]																			
純資産合計	82,692,704	10,228,369	637,459	1,128,185	1,344,647	33,702,079	5,304,189	52,344,928	534,225	2,698	△ 53,777	4,551	46,109	834,707	1,368,513	136,406,145	△ 31,432,162	104,973,983	
負債及び純資産合計	114,419,799	10,383,516	684,358	1,132,252	1,355,497	36,306,880	5,364,746	55,227,249	580,369	2,698	62,391	4,551	46,109	1,266,836	1,962,954	171,610,002	△ 4,548,179	167,061,823	

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
0	0	0	0	0	17,404	17,404	0	0	0	79,265,804	0	79,265,804
0	0	0	0	0	0	0	327,131	0	327,131	28,282,373	0	28,282,373
0	0	0	0	0	0	0	168,380	5,983	174,363	9,462,141	0	9,462,141
1,817,709	527,356	10,971	0	2,356,036	0	0	0	0	0	15,832,380	0	15,832,380
0	0	0	0	0	0	0	367,326	0	367,326	12,889,778	0	12,889,778
103,823	0	0	0	103,823	0	0	0	0	0	746,180	0	746,180
0	18,705	0	0	18,705	0	0	0	0	0	9,032,815	0	9,032,815
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,921,532	546,061	10,971	0	2,478,564	17,404	17,404	862,837	5,983	868,820	155,511,471	0	155,511,471
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	827	0	827
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,110	0	182,110
1,921,532	546,061	10,971	0	2,478,564	17,404	17,404	862,837	5,983	868,820	155,694,408	0	155,694,408
0	0	0	0	0	60	60	0	0	0	908,066	△ 38,000	870,066
0	0	0	0	0	0	0	0	876	876	123,689	0	123,689
271,494	0	0	16,217	287,711	0	0	117,684	164,899	282,583	4,925,840	0	4,925,840
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	729,505	0	729,505
0	0	0	0	0	0	0	0	126	126	126	0	126
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 387,372	0	△ 387,372
271,494	0	0	16,217	287,711	60	60	117,684	165,901	283,585	6,299,854	△ 38,000	6,261,854
220,695	58,009	67,493	919	347,116	26,919	26,919	28,929	38,858	67,787	8,618,454	11,770	8,630,224
0	0	0	0	0	0	0	58,089	29,036	87,125	902,471	△ 52,029	850,442
0	0	0	0	0	484,155	484,155	0	0	0	484,155	△ 11,044	473,111
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,371	0	15,371
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 61,267	0	△ 61,267
220,695	58,009	67,493	919	347,116	511,074	511,074	87,018	67,894	154,912	9,959,184	△ 51,303	9,907,881
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,623	0	57,623
2,413,721	604,070	78,464	17,136	3,113,391	528,538	528,538	1,067,539	239,778	1,307,317	172,011,069	△ 89,303	171,921,766
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,154,977	0	25,154,977
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,953,863	0	26,953,863
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,108,840	0	52,108,840
206,228	0	0	0	206,228	0	0	0	0	0	206,228	0	206,228
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
206,228	0	0	0	206,228	0	0	0	0	0	206,228	0	206,228
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
354,751	0	4,093	15,167	374,011	0	0	74,982	75,558	150,540	4,967,489	0	4,967,489
354,751	0	4,093	15,167	374,011	0	0	74,982	75,558	150,540	4,915,963	0	4,915,963
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,526	0	51,526
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
560,979	0	4,093	15,167	580,239	0	0	74,982	75,558	150,540	57,282,557	0	57,282,557
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,050,668	0	5,050,668
97,368	67,271	0	0	164,639	0	0	0	0	0	164,639	0	164,639
97,368	67,271	0	0	164,639	0	0	0	0	0	5,215,307	0	5,215,307
0	0	0	0	0	349,521	349,521	0	39,299	39,299	388,820	0	388,820
0	0	0	0	0	0	0	84,073	0	84,073	350,013	△ 40,259	309,754
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25,313	961	660	658	27,592	0	0	5,562	6,112	12,274	257,184	0	257,184
0	0	0	0	0	0	0	2,807	610	3,417	5,553	0	5,553
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
122,681	68,232	660	658	192,231	349,521	349,521	92,442	46,621	139,063	6,216,877	△ 40,259	6,176,618
683,660	68,232	4,753	15,825	772,470	349,521	349,521	167,424	122,179	289,603	63,499,434	△ 40,259	63,459,175
1,730,061	535,838	73,711	1,311	2,340,921	179,017	179,017	900,115	117,599	1,017,714	108,511,635	△ 49,044	108,462,591
2,413,721	604,070	78,464	17,136	3,113,391	528,538	528,538	1,067,539	239,778	1,307,317	172,011,069	△ 89,303	171,921,766

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体																		(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計												(小計) C							
		公営企業会計							その他												
		水道	工水第 1	工水第 2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉		農業集落排水						
経常行政コスト																A+B+C	D	E			
生活インフラ・国土保全	2,225,569	0	0	0	0	972,455	0	972,455	0	0	0	0	0	0	0	3,198,024	△ 649,263	2,548,761			
教育	2,180,564	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,180,564	0	2,180,564			
福祉	6,450,108	0	0	0	0	0	0	0	4,762,305	465,365	3,643,665	11,242	0	0	8,882,577	15,332,685	△ 960,703	14,371,982			
環境衛生	1,443,555	551,177	0	0	0	0	2,342,756	2,893,933	0	0	0	0	0	0	0	4,337,488	△ 399,786	3,937,702			
産業振興	1,889,327	0	69,390	96,060	75,667	0	0	241,117	0	0	0	0	8,634	64,484	73,118	2,203,562	△ 57,559	2,146,003			
消防	508,598	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	508,598	△ 2,071	506,527			
総務	1,986,335	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,986,335	0	1,986,335			
議会	208,755	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208,755	0	208,755			
支払利息	336,486	131,949	10,126	18,052	19,886	412,300	44,926	637,239	0	0	0	0	0	11,248	11,248	984,973	0	984,973			
回収不能見込計上額	△ 46,899	0	0	0	0	0	0	0	134,305	613	2,684	0	0	0	137,602	90,703	0	90,703			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経常行政コスト合計	17,182,398	683,126	79,516	114,112	95,553	1,384,755	2,387,682	4,744,744	4,896,610	465,978	3,646,349	11,242	8,634	75,732	9,104,545	31,031,687	△ 2,069,382	28,962,305			
経常収益																					
使用料・手数料	821,689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	821,689	0	821,689			
分担金・負担金・寄附金	54,819	12	0	0	0	0	0	12	2,218,444	0	1,028,472	0	0	535	3,247,451	3,302,282	25,002	3,327,284			
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,160,749	346,526	809,350	0	0	0	2,316,625	2,316,625	0	2,316,625			
事業収益	0	729,314	90,046	139,246	104,495	697,163	1,685,830	3,446,094	0	0	0	12,622	8,254	29,106	49,982	3,496,076	△ 16,658	3,479,418			
その他特定行政サービス収入	0	2,583	1	7	114	581	418,404	421,690	9,684	326	548	0	5	72	10,635	432,325	0	432,325			
他会計補助金等	0	1,483	0	0	0	581,000	218,906	801,389	245,323	120,123	590,946	0	0	34,200	990,592	1,791,981	△ 1,791,981	0			
経常収益合計	876,508	733,392	90,047	139,253	104,609	1,278,744	2,323,140	4,669,185	3,634,200	466,975	2,429,316	12,622	8,259	63,913	6,615,285	12,160,978	△ 1,783,637	10,377,341			
(差引) 純経常行政コスト	16,305,890	△ 50,266	△ 10,531	△ 25,141	△ 9,056	106,011	64,542	75,559	1,262,410	△ 997	1,217,033	△ 1,380	375	11,819	2,489,260	18,870,709	△ 285,745	18,584,964			

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	（合計） F	土地開発公社	（合計） H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	（合計） I			
0	0	0	0	0	88,448	88,448	0	0	0	2,637,209	△ 55	2,637,154
0	0	0	0	0	0	0	76,301	0	76,301	2,256,865	△ 68,269	2,188,596
9,345	302	227	13,331	23,205	0	0	201,164	248,206	449,370	14,844,557	△ 300,355	14,544,202
387,417	96,617	42,376	0	526,410	0	0	0	0	0	4,464,112	△ 519,540	3,944,572
0	0	0	0	0	0	0	277,465	0	277,465	2,423,468	△ 265,049	2,158,419
382,603	0	0	0	382,603	0	0	0	0	0	889,130	△ 454,691	434,439
42,478	2,009	1,000	12	45,499	0	0	28,808	0	28,808	2,060,642	△ 27,524	2,033,118
58	28	27	53	166	0	0	45	0	45	208,966	0	208,966
1,178	2,548	0	0	3,726	3,937	3,937	0	0	0	992,636	0	992,636
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,703	0	90,703
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
823,079	101,504	43,630	13,396	981,609	92,385	92,385	583,783	248,206	831,989	30,868,288	△ 1,635,483	29,232,805
72,473	5,897	578	0	78,948	0	0	0	0	0	900,637	0	900,637
828,931	104,372	40,928	16,213	990,444	0	0	0	5,873	5,873	4,323,601	△ 990,444	3,333,157
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,316,625	0	2,316,625
0	0	0	0	0	95,941	95,941	464,575	136,126	600,701	4,176,060	△ 455,911	3,720,149
0	0	0	0	0	5,473	5,473	97,960	97,963	195,923	633,721	△ 189,128	444,593
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
901,404	110,269	41,506	16,213	1,069,392	101,414	101,414	562,535	239,962	802,497	12,350,644	△ 1,635,483	10,715,161
△ 78,325	△ 8,765	2,124	△ 2,817	△ 87,783	△ 9,029	△ 9,029	21,248	8,244	29,492	18,517,644	0	18,517,644

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	普通会計 A	地方公共団体 公営事業会計														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計							その他									
		水道	工水第1	工水第2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C			
経常行政コスト																		
人件費	2,431,031	22,586	4,722	6,450	3,705	15,424	1,136,376	1,189,263	33,075	7,687	47,193	4,575	0	0	92,530	3,712,824	0	3,712,824
退職手当等引当金繰入等	217,508	3,117	0	0	0	1,902	0	5,019	△ 911	866	9,862	0	0	0	9,817	232,344	△ 100,873	131,471
賞与引当金繰入額	146,566	0	0	0	0	0	0	0	2,307	0	2,965	0	0	0	5,272	151,838	0	151,838
物件費	3,015,894	119,301	15,532	35,083	17,253	78,052	985,415	1,260,636	67,941	9,054	71,011	6,667	4,335	14,912	173,920	4,450,450	△ 16,658	4,433,792
維持補修費	188,982	11,061	180	1,980	119	3,643	18,350	35,333	0	0	0	0	0	64	64	224,379	0	224,379
減価償却費	3,117,372	391,445	38,303	52,547	54,590	538,747	155,525	1,231,157	0	0	0	0	4,299	49,337	53,636	4,402,165	△ 52,915	4,349,250
社会保障給付	3,025,452	0	0	0	0	0	6,880	6,880	3,248,344	0	3,496,134	0	0	0	6,744,478	9,776,810	0	9,776,810
補助金等	2,833,245	299	164	0	0	327,940	0	328,403	1,349,605	444,428	0	0	0	0	1,794,033	4,955,681	0	4,955,681
他会計等への支出額	1,894,625	0	0	0	0	0	0	0	4,311	0	0	0	0	0	4,311	1,898,936	△ 1,898,936	0
他団体への公共資産整備補助金等	22,136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,136	0	22,136
支払利息	336,486	131,949	10,126	18,052	19,886	412,300	44,926	637,239	0	0	0	0	0	11,248	11,248	984,973	0	984,973
回収不能見込計上額	△ 46,899	0	0	0	0	0	0	0	134,305	613	2,684	0	0	0	137,602	90,703	0	90,703
その他行政コスト	0	3,368	10,489	0	0	6,747	30,210	50,814	57,633	3,330	16,500	0	0	171	77,634	128,448	0	128,448
経常行政コスト合計	17,182,398	683,126	79,516	114,112	95,553	1,384,755	2,387,682	4,744,744	4,896,610	465,978	3,646,349	11,242	8,634	75,732	9,104,545	31,031,687	△ 2,069,382	28,962,305
経常収益																		
使用料・手数料	821,689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	821,689	0	821,689
分担金・負担金・寄附金	54,819	12	0	0	0	0	0	12	2,218,444	0	1,028,472	0	0	535	3,247,451	3,302,282	25,002	3,327,284
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,160,749	346,526	809,350	0	0	0	2,316,625	2,316,625	0	2,316,625
事業収益	0	729,314	90,046	139,246	104,495	697,163	1,685,830	3,446,094	0	0	0	12,622	8,254	29,106	49,982	3,496,076	△ 16,658	3,479,418
その他特定行政サービス収入	0	2,583	1	7	114	581	418,404	421,690	9,684	326	548	0	5	72	10,635	432,325	0	432,325
他会計補助金等	0	1,483	0	0	0	581,000	218,906	801,389	245,323	120,123	590,946	0	0	34,200	990,592	1,791,981	△ 1,791,981	0
経常収益合計	876,508	733,392	90,047	139,253	104,609	1,278,744	2,323,140	4,669,185	3,634,200	466,975	2,429,316	12,622	8,258	63,913	6,615,285	12,160,978	△ 1,783,637	10,377,341
(差引) 純経常行政コスト	16,305,890	△ 50,266	△ 10,531	△ 25,141	△ 9,056	106,011	64,542	75,559	1,262,410	△ 997	1,217,033	△ 1,380	375	11,819	2,489,260	18,870,709	△ 285,745	18,584,964

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計
能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計)	土地開発公社	(合計)	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計)	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J)
				F		H			I			K
396,789	21,513	14,345	13,528	446,175	0	0	97,318	131,174	228,492	4,387,491	0	4,387,491
△ 28,032	2,165	0	△ 1,901	△ 27,768	0	0	5,504	6,695	12,199	115,902	0	115,902
25,313	961	660	659	27,593	0	0	5,562	6,712	12,274	191,705	0	191,705
190,072	17,264	13,728	1,110	222,174	1,441	1,441	372,183	88,510	460,693	5,118,100	△ 455,966	4,662,134
15,614	7,502	9,222	0	32,338	0	0	41,830	2,633	44,463	301,180	0	301,180
171,871	48,954	5,271	0	226,096	0	0	23,682	981	24,663	4,600,009	0	4,600,009
9,345	302	227	0	9,874	0	0	0	0	0	9,786,684	0	9,786,684
12,116	295	177	0	12,588	177	177	8,262	11,501	19,763	4,988,209	△ 1,179,517	3,808,692
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28,813	0	0	0	28,813	0	0	0	0	0	50,949	0	50,949
1,178	2,548	0	0	3,726	3,937	3,937	0	0	0	992,636	0	992,636
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,703	0	90,703
0	0	0	0	0	86,830	86,830	29,442	0	29,442	244,720	0	244,720
823,079	101,504	43,630	13,396	981,609	92,385	92,385	583,783	248,206	831,989	30,868,288	△ 1,635,483	29,232,805
72,473	5,897	578	0	78,948	0	0	0	0	0	900,637	0	900,637
828,931	104,372	40,928	16,213	990,444	0	0	0	5,873	5,873	4,323,601	△ 990,444	3,333,157
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,316,625	0	2,316,625
0	0	0	0	0	95,941	95,941	464,575	136,126	600,701	4,176,060	△ 455,911	3,720,149
0	0	0	0	0	5,473	5,473	97,960	97,963	195,923	633,721	△ 189,128	444,593
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
901,404	110,269	41,506	16,213	1,069,392	101,414	101,414	562,535	239,962	802,497	12,350,644	△ 1,635,483	10,715,161
△ 78,325	△ 8,765	2,124	△ 2,817	△ 87,783	△ 9,029	△ 9,029	21,248	8,244	29,492	18,517,644	0	18,517,644

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	普通会計	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営事業会計																	
		公営企業会計							その他										
		水道	工水第 1	工水第 2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C				
A																			
期首純資産残高	79,560,728	10,394,391	655,005	1,033,980	1,393,168	34,504,083	5,233,008	53,213,635	630,059	1,701	△ 140,614	3,171	46,484	833,233	1,374,034	134,148,397	△ 32,613,343	101,535,054	
純経常行政コスト	△ 16,305,890	50,266	10,531	25,141	9,056	△ 106,011	△ 64,542	△ 75,559	△ 1,262,410	997	△ 1,217,033	1,380	△ 375	△ 11,819	△ 2,489,260	△ 18,870,709	285,745	△ 18,584,964	
一般財源								0											
地方税	8,539,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,539,213	0	8,539,213	
地方交付税	4,911,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,911,581	0	4,911,581	
その他行政コスト充当財源	1,279,118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,279,118	0	1,279,118	
補助金等受入	4,120,332	20,679	0	0	0	12,500	87,621	120,800	1,166,576	0	1,303,870	0	0	13,293	2,483,739	6,724,871	0	6,724,871	
臨時損益																			
災害復旧事業費	△ 12,255	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,255	0	△ 12,255	
公共資産除売却損益	56,078	△ 3,568	△ 1,205	0	0	0	△ 6,865	△ 11,638	0	0	0	0	0	0	0	44,440	0	44,440	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資法人解散に伴う損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	303,000	0	303,000	0	0	0	0	0	0	0	303,000	△ 303,000	0	
資産評価替えによる変動額	△ 2,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,272	0	△ 2,272	
無償受贈資産受入	546,071	2,699	0	0	0	0	0	2,699	0	0	0	0	0	0	0	548,770	0	548,770	
その他	0	△ 236,098	△ 26,872	69,064	△ 57,577	△ 1,011,493	54,967	△ 1,208,009	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,208,009	1,198,436	△ 9,573	
期末純資産残高	82,692,704	10,228,369	637,459	1,128,185	1,344,647	33,702,079	5,304,189	52,344,928	534,225	2,698	△ 53,777	4,551	46,109	834,707	1,368,513	136,406,145	△ 31,432,162	104,973,983	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
1,609,808	526,367	75,617	△ 1,524	2,210,268	169,988	169,988	1,474,068	127,318	1,601,386	105,516,696	△ 73,857	105,442,839
78,325	8,765	△ 2,124	2,817	87,783	9,029	9,029	△ 21,248	△ 8,244	△ 29,492	△ 18,517,644	0	△ 18,517,644
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,539,213	0	8,539,213
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,911,581	0	4,911,581
15,140	109	119	18	15,386	0	0	0	0	0	1,294,504	0	1,294,504
28,813	0	0	0	28,813	0	0	0	0	0	6,753,684	0	6,753,684
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,255	0	△ 12,255
0	0	0	0	0	0	0	△ 551,391	△ 895	△ 552,286	△ 507,846	0	△ 507,846
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	△ 1,314	△ 580	△ 1,894	△ 1,894	0	△ 1,894
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,272	0	△ 2,272
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	548,770	0	548,770
△ 2,025	597	99	0	△ 1,329	0	0	0	0	0	△ 10,902	24,813	13,911
1,730,061	535,838	73,711	1,311	2,340,921	179,017	179,017	900,115	117,599	1,017,714	108,511,635	△ 49,044	108,462,591

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体																			(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計											(小計) C									
		公営企業会計							その他													
		水道	工水第 1	工水第 2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス		温泉	農業集落排水							
[経常的収支の部]																						
人件費	2,847,257	25,703	4,722	6,450	3,705	17,326	1,136,376	1,194,282	39,542	8,553	56,315	4,575	0	0	108,985	4,150,524	0	4,150,524				
物件費	3,015,884	123,669	15,941	62,337	12,916	273,610	1,090,780	1,578,253	67,941	9,054	71,011	6,667	4,335	14,912	173,920	4,769,067	△ 16,658	4,752,409				
社会保険給付	3,025,452	0	0	0	0	0	6,880	6,880	3,248,344	0	3,496,134	0	0	0	6,744,478	9,776,810	0	9,776,810				
補助金等	2,833,164	299	164	0	0	327,940	0	328,403	1,349,605	444,428	0	0	0	0	1,794,033	4,955,600	0	4,955,600				
支払利息	336,486	131,949	10,126	18,052	19,886	412,300	44,926	637,239	0	0	0	0	0	11,248	11,248	984,973	0	984,973				
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,458,366	0	0	0	0	0	0	0	4,311	0	0	0	0	0	4,311	1,462,677	△ 1,462,677	0				
その他支出	201,237	13,580	10,668	1,980	119	21,562	44,496	92,405	57,633	3,330	16,500	0	0	235	77,698	371,340	0	371,340				
支出合計	13,717,856	295,200	41,621	88,819	36,626	1,052,738	2,323,458	3,838,462	4,767,376	465,365	3,639,960	11,242	4,335	26,395	8,914,673	26,470,991	△ 1,479,335	24,991,656				
地方税	8,573,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,573,820	0	8,573,820				
地方交付税	4,911,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,911,581	0	4,911,581				
国庫補助金等	2,518,220	0	0	0	0	0	450	450	1,166,576	0	1,303,870	0	0	0	2,470,446	4,989,116	0	4,989,116				
使用料・手数料	743,841	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	743,841	0	743,841				
分担金・負担金・寄附金	23,030	12	0	0	0	0	0	12	2,218,444	0	1,028,472	0	0	0	3,246,916	3,269,958	437	3,270,395				
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,146,822	344,907	805,844	0	0	0	2,297,573	2,297,573	0	2,297,573				
事業収入	0	729,908	90,046	146,746	104,357	691,332	1,675,030	3,437,419	0	0	0	12,622	8,254	29,415	50,291	3,487,710	△ 16,658	3,471,052				
雑収入	286,248	2,583	1	7	114	581	418,404	421,690	9,671	326	548	0	0	0	10,545	718,483	0	718,483				
地方債発行額	1,002,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,002,456	0	1,002,456				
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
短期借入金増加額	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000	△ 5,000	0				
基金取崩額	563,311	0	0	0	0	98,294	98,294	98,294	0	0	0	0	0	0	0	661,605	0	661,605				
他会計補助金等	0	1,483	0	0	0	581,000	218,906	801,389	245,323	120,123	590,946	0	0	3,368	959,760	1,761,149	△ 1,761,149	0				
その他収入	841,069	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	47	52	841,121	0	841,121				
収入合計	19,463,576	733,986	95,047	146,753	104,471	1,371,207	2,312,790	4,764,254	4,786,836	465,356	3,729,680	12,622	8,259	32,830	9,035,583	33,263,413	△ 1,782,370	31,481,043				
経常的収支額	5,745,720	438,786	53,426	57,934	67,845	318,469	△ 10,668	925,792	19,460	△ 9	89,720	1,380	3,924	6,435	120,910	6,792,422	△ 303,035	6,489,387				
[公共資産整備収支の部]																						
公共資産整備支出	6,263,082	213,555	23,149	109,349	30,558	99,030	252,437	728,078	0	0	0	0	2,231	28,741	30,972	7,022,132	0	7,022,132				
公共資産整備補助金等支出	22,136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,136	0	22,136				
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
支出合計	6,285,218	213,555	23,149	109,349	30,558	99,030	252,437	728,078	0	0	0	0	2,231	28,741	30,972	7,044,268	0	7,044,268				
国庫補助金等	1,492,472	20,679	0	0	0	12,500	86,871	120,050	0	0	0	0	0	13,293	13,293	1,625,815	0	1,625,815				
地方債発行額	3,640,344	41,300	0	95,000	0	67,200	160,800	364,300	0	0	0	0	0	13,200	13,200	4,017,844	0	4,017,844				
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
基金取崩額	1,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,599	0	1,599				
他会計補助金等	0	588	0	0	0	0	0	588	0	0	0	0	0	0	0	588	△ 588	0				
その他収入	35,429	20,622	0	0	0	17,906	730	39,258	0	0	0	0	0	535	535	75,222	0	75,222				
収入合計	5,169,844	83,189	0	95,000	0	97,606	248,401	524,196	0	0	0	0	0	27,028	27,028	5,721,068	△ 588	5,720,480				
公共資産整備収支額	△ 1,115,374	△ 130,366	△ 23,149	△ 14,349	△ 30,558	△ 1,424	△ 4,036	△ 203,882	0	0	0	0	△ 2,231	△ 1,713	△ 3,944	△ 1,323,200	△ 588	△ 1,323,788				
[投資・財務的収支の部]																						
投資及び出資金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000				
貸付金	103,635	0	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	108,635	△ 5,000	103,635				
基金積立額	191,041	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	30	191,071	0	191,071				
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
他会計等への公債費充当財源繰出支出	739,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	739,259	△ 739,259	0				
地方債償還額	3,201,184	287,816	26,872	25,936	57,576	1,142,602	211,065	1,751,867	0	0	70,000	0	0	45,847	115,847	5,068,898	0	5,068,898				
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他支出	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	0	81				
支出合計	4,236,200	287,816	26,872	25,936	62,576	1,142,602	211,065	1,756,867	0	0	70,000	0	5	45,872	115,877	6,108,944	△ 744,259	5,364,685				
国庫補助金等	109,640	0	0	0	0	0	300	300	0	0	0	0	0	0	0	109,940	0	109,940				
貸付金回収額	55,567	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,567	0	55,567				
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地方債発行額	0	0	0	0	0	450,000	450,000	450,000	0	0	0	0	0	15,000	15,000	465,000	0	465,000				
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
公共資産等売却収入	59,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,170	0	59,170				
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
他会計補助金等	0	0	0	0	0	303,000	106,367	409,367	0	0	0	0	0	30,832	30,832	440,199	△ 440,199	0				
その他収入	226,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	25	226,344	0	226,344				
収入合計	450,696	0	0	0	0	753,000	106,667	859,667	0	0	0	0	0	45,857	45,857	1,356,220	△ 440,199	916,021				
投資・財務的収支額	△ 3,785,504	△ 287,816	△ 26,872	△ 25,936	△ 62,576	△ 389,602	△ 104,398	△ 897														

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計
能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計)	土地開発公社	(合計)	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計)	I E+F+G+H+I	J	K (E+F+G+H+I+J)
F						H			I			
462,885	23,911	16,108	15,278	518,182	0	0	109,199	155,942	265,141	4,933,847	0	4,933,847
190,072	17,264	13,728	1,109	222,173	1,441	1,441	361,093	87,137	448,230	5,424,253	△ 455,966	4,968,287
9,345	302	227	0	9,874	0	0	0	0	0	9,786,684	0	9,786,684
12,117	295	177	0	12,589	177	177	8,262	11,501	19,763	4,988,129	△ 1,179,517	3,808,612
1,178	2,548	0	0	3,726	3,937	3,937	0	0	0	992,636	0	992,636
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,614	7,502	9,222	0	32,338	2	2	71,272	2,632	73,904	477,584	0	477,584
691,211	51,822	39,462	16,387	798,882	5,557	5,557	549,826	257,212	807,038	26,603,133	△ 1,635,483	24,967,650
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,573,820	0	8,573,820
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,911,581	0	4,911,581
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,989,116	0	4,989,116
72,475	5,897	578	0	78,950	0	0	0	0	0	822,791	0	822,791
828,931	104,372	40,928	16,213	990,444	0	0	0	5,873	5,873	4,266,712	△ 990,444	3,276,268
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,297,573	0	2,297,573
0	0	0	0	0	95,941	95,941	417,572	132,947	550,519	4,117,512	△ 431,581	3,685,931
14,973	76	31	18	15,098	5,067	5,067	11	192	203	738,851	0	738,851
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,002,456	0	1,002,456
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	349,521	349,521	0	0	0	349,521	0	349,521
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	661,605	0	661,605
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	406	406	97,949	97,770	195,719	1,037,246	△ 162,182	875,064
916,379	110,345	41,537	16,231	1,084,492	450,935	450,935	515,532	236,782	752,314	33,768,784	△ 1,584,207	32,184,577
225,168	58,523	2,075	△ 156	285,610	445,378	445,378	△ 34,294	△ 20,430	△ 54,724	7,165,651	51,276	7,216,927
118,526	0	0	0	118,526	36	36	0	0	0	7,140,694	0	7,140,694
28,813	0	0	0	28,813	0	0	0	0	0	50,949	0	50,949
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,480	0	1,480	1,480	0	1,480
147,339	0	0	0	147,339	36	36	1,480	0	1,480	7,193,123	0	7,193,123
28,813	0	0	0	28,813	0	0	0	0	0	1,654,628	0	1,654,628
30,298	0	0	0	30,298	0	0	0	0	0	4,048,142	0	4,048,142
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,599	0	1,599
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,222	0	75,222
59,111	0	0	0	59,111	0	0	0	0	0	5,779,591	0	5,779,591
△ 88,228	0	0	0	△ 88,228	△ 36	△ 36	△ 1,480	0	△ 1,480	△ 1,413,532	0	△ 1,413,532
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
0	0	0	0	0	0	0	100	100	103,735	0	0	103,735
0	0	0	0	0	0	0	3	147	150	191,221	0	191,221
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
106,350	72,227	0	0	178,577	0	0	0	0	0	5,247,475	0	5,247,475
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,233,894	1,233,894	0	0	0	1,233,894	0	1,233,894
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	0	81
106,350	72,227	0	0	178,577	1,233,894	1,233,894	3	247	250	6,777,406	0	6,777,406
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,940	0	109,940
0	0	0	0	0	0	0	0	240	240	55,807	0	55,807
0	0	0	0	0	0	0	0	12,211	12,211	12,211	0	12,211
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	465,000	0	465,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	33	33	59,203	0	59,203
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
167	32	88	0	287	0	0	0	9,606	9,606	236,237	0	236,237
167	32	88	0	287	0	0	0	22,090	22,090	938,398	0	938,398
△ 106,183	△ 72,195	88	0	△ 178,290	△ 1,233,894	△ 1,233,894	△ 3	21,843	21,840	△ 5,839,008	0	△ 5,839,008
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30,757	△ 13,672	2,163	△ 156	19,092	△ 788,552	△ 788,552	△ 35,777	1,413	△ 34,364	△ 86,889	51,276	△ 35,613
190,177	71,600	65,245	1,075	328,097	815,471	815,471	64,706	37,445	102,151	8,705,416	△ 39,506	8,665,910
△ 239	81	85	0	△ 73	0	0	0	0	0	△ 73	0	△ 73
220,695	58,009	67,493	919	347,116	26,919	26,919	28,929	38,858	67,787	8,618,454	11,770	8,630,224

【用語解説】

1. 貸借対照表の用語解説

[資産の部]		
公共資産		
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産で、行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分
	売却可能資産	行政サービスに利用していない公共資産で売却が見込めるもの
投資等		
	投資及び出資金	市が保有する有価証券（民間企業の株式）や公営企業・関係団体等への出資金など
	投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上するもの
	貸付金	市が関係団体等へ貸し付けている資金の残高
	基金等	原資を確保した固定性の高い性格のもの
	①職手当目的基金	退職手当のための基金の年度末残高 （能美市は、退職手当組合に加入しているため、当該基金を保有せず、代りに退職手当組合積立金を計上）
	②その他特定目的基金	建設計画促進基金や地域福祉基金など特定の目的のために積み立てられた基金
	③土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金
	④その他定額運用基金	特定の目的のため定額の資金で運用している基金
	⑤退職手当組合積立金	加入している退職手当組合における能美市分の資産相当額
	長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上の年度末残高
	回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額（過去の回収不能実績等により見込額を算定）

流動資産		
	現金預金	現金及び預金の年度末残高
	①財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設置している基金
	②減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保するために設置している基金
	③歳計現金	当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
	未収金	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの（滞納期間が１年以内）
[負債の部]		
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等のために、一会計年度を超えて借り入れたもの（期末日から１年以内に償還を予定している額を除いたものを計上）
	長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもの（期末日から１年内の支払予定額を除いたものを計上）
	退職手当引当金	年度末に全職員（特別職を含む）が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（翌年度退職手当の支払予定額を除いたものを計上）
	損失補償等引当金	補償した債務において、能美市が負担することが見込まれるもの
流動負債		
	翌年度償還予定地方債	翌年度に償還を予定している地方債の額
	短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足となった場合に翌年度予算の収入を繰り上げて使用した額
	未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額
	翌年度支払予定退職手当	年度末に全職員（特別職を含む）が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額（能美市は退職手当組合に加入しているため、該当額は生じません）

	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額（翌年度の6月に支給される期末手当及び勤務手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、ここでは、当年度の12月から翌年3月までの4か月分を計上）
[純資産の部]		
	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、国・県から受け入れた補助金の額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、投入された一般財源等の額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源であり、将来自由に財源として使用できる純資産額を意味する（ただし、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債等）が大きいために、多くの自治体がマイナスになるものと考えられる）
	資産評価差額	売却可能資産の時価評価、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と取得価額との差額

注記（普通会計）	
①他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体及び民間への支出金により整備された資産の金額を、行政目的により区分して計上
②債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上
③交付税措置地方債の金額	地方債の中で、その償還財源として地方交付税が見込まれる額を計上
④普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担として見込まれる額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる額を計上
⑤土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額

2. 行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]		
人にかかるコスト		
	人件費	職員の給与・各種手当等から、退職手当組合負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入等	当年度の退職手当組合負担金の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた額
物にかかるコスト		
	物件費	行政サービスをおこなうために支出した需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料などの額
	維持補修費	公共施設等の維持修繕にかかる額
	減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の経年劣化にともなって価値が減少したと認められる額
移転支出的なコスト		
	社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づくものや市が単独に行っている福祉サービス等の額
	補助金等	各種団体等へ支出した負担金や補助金の額
	他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される額
	他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体及び民間が能美市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金の額（整備された資産は能美市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上）
その他のコスト		
	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額
	その他の行政コスト	上記の行政コスト以外のコスト

[経常収益]		
	使用料・手数料	行政サービスを直接的に受けたものが負担した使用料及び手数料の調定額
	分担金・負担金・寄附金	行政サービスを直接的に受けたものが負担した分担金・負担金・寄附金の調定額
[純経常行政コスト]		経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストで、地方税や補助金で賄われている額

3. 純資産変動計算書の用語解説

[純経常行政コスト]		
一般財源		
	地方税	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税等の額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税の額
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金等の各種交付金などの額
補助金等受入		当年度の国庫支出金及び県支出金の額
臨時損益		
	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と帳簿価額との差額
科目振替		
	公共資産整備への財源投入	公共資産整備に投入された一般財源の額
	公共資産処分による財源増	資産に充てられていた財源が、公共資産の除却または売却した場合によって、これらに充てられていた財源が、用途の特定されない一般財源に振り替わったもの
	貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に充てられた一般財源の額

	貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収によって、これらに充てられていた財源が、使途の特定されない一般財源に振り替わったもの
	減価償却による財源増	公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、有形固定資産の減価償却に伴い、使途の特定されない一般財源に振り替わったもの
	地方債償還に伴う財源振替	公共資産等整備の財源として発行された地方債が一般財源によって償還されるため、公共資産等整備に係る一般財源に振り替わったもの
資産評価替えによる変動額		資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上をおこなった場合に生じる変動額
無償受贈資産受入		寄附など無償で資産を受け入れた場合の資産評価額を計上するもの

4. 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部		経常的な行政活動にかかる収入（地方税・使用料など）・支出（人件費・物件費など）を計上
公共資産整備収支の部		公共資産整備に伴う収入（補助金・地方債など）・支出を計上（他会計及び他団体がおこなった公共資産整備に対して普通会計が負担したものも含む）
投資・財務的収支の部		投資活動（出資金、貸付金など）や財務活動（地方債の元金償還など）を計上
基礎的財政収支		
	基礎的財政収支 （プライマリー・バランス）	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差額（ここでは、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立金も除くことで、実質的な単年度の基礎的財政収支を注記している） 基礎的財政収支のマイナス（赤字）は、借金をしなければ必要な事業をおこなうための資金が賄えていない状況を表す
	地方債	有形固定資産の形成等のために、市が1会計年度を超えておこなった借入
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金

平成25年度 能美市の財務書類

石川県能美市役所総務部財政課

☎ 0761-58-2203

fax 0761-58-2290

<http://www.city.nomi.ishikawa.jp/zaisei/foundationreport.html>